

平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文) 情報処理要員養成 (データベース・システム設計(A))
 (英文) Information Processing Personnel
 (Database System Design (A))
 コース No.、コード：91A0308
2. 研修期間 (うち日本語期間等)
 平成3年 4月 4日～同年 9月 7日 (4/8～6/27 日本語研修)
3. 研修目的
 データベースシステムの機能、設計技法及び導入方法について修得させ、データベースシステムの設計者を育成する。
4. 到達目標
 1) オペレーティング・システムの使用法、及びデータベースシステムの機能を理解する。
 2) データベースシステムを使用したシステム設計を行う事ができる。
5. 研修対象者、資格要件
 1) 大学卒業者でプログラム経験を1年以上有する者、又は大卒以外はプログラミング経験3年以上を有する者
 2) COBOL言語を用いてのプログラミング経験がある者
 3) 一般ファイルシステムの設計経験がある者
 4) 年齢35才以下の者
 5) 英語の読解及び会話に十分な能力がある者
6. プログラム概要
 1) 研修項目
 ・基礎教養科目 (COBOLワークショップ、TSS 使用法、OS使用法)
 ・DB基礎 (オンラインデータベース 概論、データベースプログラミング)
 ・DB設計 (データベースシステム設計、データベースシステムの定義と創成、リバリ機能と設計)
 2) 研修方法 (英語率)
 講義 37% (100%)
 実習 55% (100%)
 研修旅行、見学 8%
 カントリーレポート 発表会
 3) スケジュール
 初回研修 3 / 4/ 8 ～ 3 / 4/ 12
 日本語研修 3 / 4/ 8 ～ 3 / 6/ 27 一般 (50時間)
 集団研修 3 / 4/ 15 ～ 3 / 9/ 4
 個別研修

7. コース設立の背景
 昭和59年3月に国際協力事業団に設置された「情報処理要員養成コースに係る運営委員会」の答申に基づき、アセアン諸国を中心とする開発途上国においてコンピュータを利用した情報処理分野に携わる要員の技術向上を図るための集団研修コースとして、昭和61年度に沖縄国際センターに設立された。

8. 受入実績
 [今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
15名	15ヶ国	19名	12ヶ国	11	11ヶ国

[今年度までの実績]

* 個別枠研修員

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
61年度	6回	77名	25ヶ国

今年度割当国：

中国、インドネシア、韓国、フィリピン、タイ、エジプト、サウディ・アラビア、トルコ、アラブ首長国連邦、ボツワナ、ガーナ、ニジェール、ブラジル、メキシコ、ユーゴスラヴィア

早期帰国等： なし

9. 実施体制

主な受入先： 沖縄国際センター

委託研修：

委託先： 日本電信電話株式会社、富士通株式会社

研修指導者： 吉田 勤

担当者：センター研修課 大喜多隆司 研修監理員：堀川直美
 管理課 清水保彦

10. 前年度評価、問題点

特になし

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

特になし

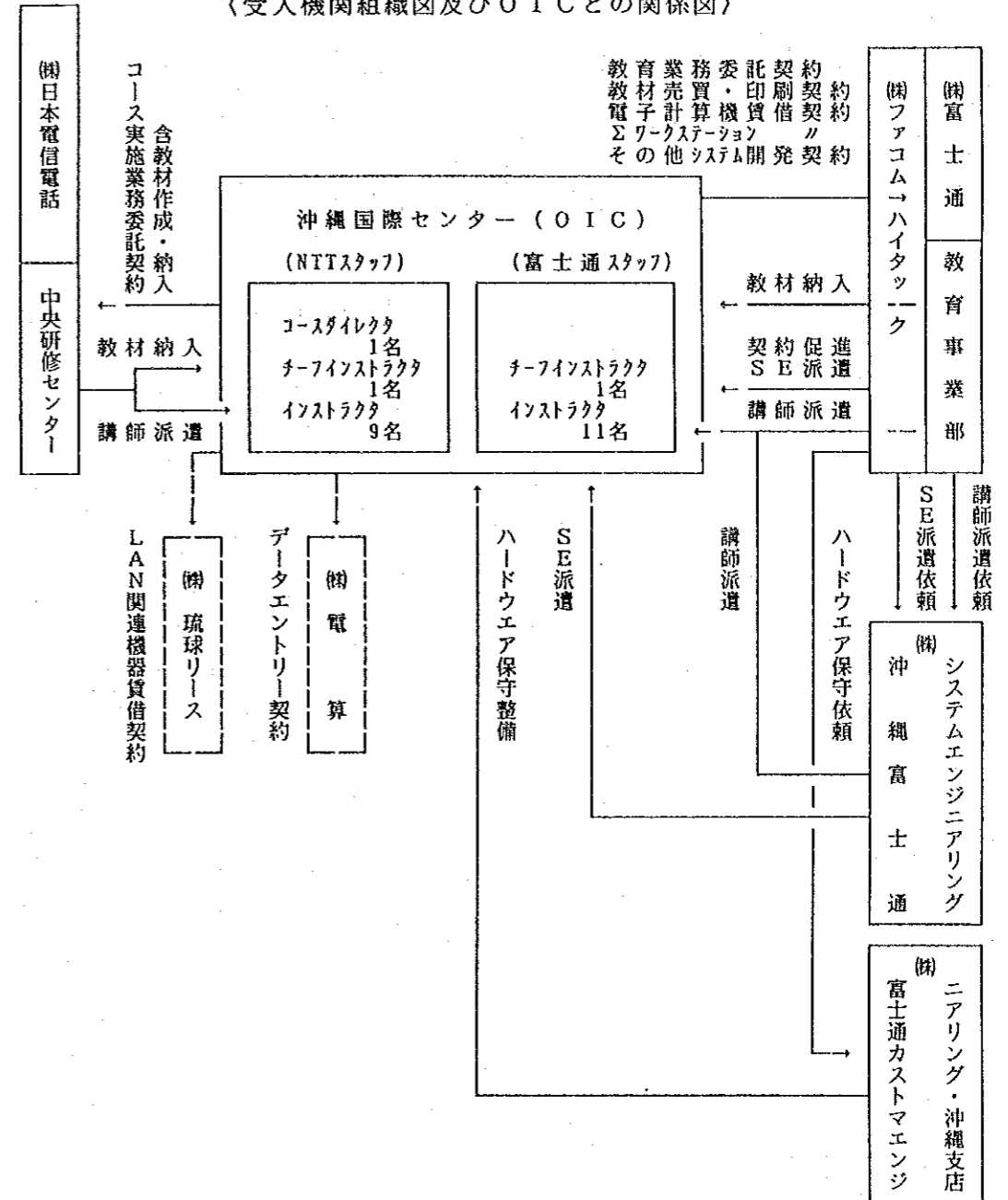
12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修

本コースは、例年、研修日程・カリキュラム共、研修員には概ね好評であり、大きな問題はない。
 今回の研修員の中には、研修の進め方（ディスカッションが少ない等）やカリキュラムに若干の不満を示す者もいたが、当人の研修成績はそれほどでもなく、OICでの生活に対する不満や、気分的なむらから来るように思われた。
 但し、最新技術動向の紹介については、今後も充実させていく必要がある。
 プログラミング科目の省略については、同経験が十分でない研修員もよくおり、単純に削除してコース期間の短縮を図ることはしづらい。研修項目におけるデータベースのタイプ（リレーショナル域はネットワーク）を一つに限定することについても、研修員のニーズはさまざまであり、同様に決め難い。
 いずれにしても、本コースはデータベース・システム開発者として必要な技術・知識を網羅した充実したコースであり、内容的には問題ないと思われる。
 生活面は、1～2名の研修員が、OICの設備・食事等に不満を表明していた程度で、皆楽しんでいた。

課題：技術研修に関する事項は特になし。
 日本語夜間講習に対する評価（必修式から選択式へ他）については、今後検討してゆきたい。

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）
 責任者 吉田 勤 担当部長（NTT）
 担任指導者 （主）古川 勝久（富士通）
 （副）大橋 茂博（NTT）

〈受入機関組織図及びOICとの関係図〉



平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo、コード
 コース名：(和文) 情報処理要員養成(データベースシステム設計(B))
 (英文) Information Processing Personnel
 (Database System Design(B))
 コースNo、コード：91A0392
2. 研修期間(うち日本語期間等)
 平成3年9月26日～平成4年3月8日(9/30～12/26日本語研修)
3. 研修目的
 データベースシステムの機能、設計技法及び導入方法について修得させ、データベースシステムの設計者を育成する。
4. 到達目標
 - 1) オペレーティング・システムの使用法、及びデータベースシステムの機能を理解する。
 - 2) データベースシステムを使用したシステム設計を行う事ができる。
5. 研修対象者、資格要件
 - 1) 大学卒業で情報処理システムの開発・メンテナンス経験1～5年の者
 - 2) COBOL、FORTRAN、PL/1等の高級言語のいずれかを用いて3年以上のプログラミング経験を有し、COBOLによるプログラミングができる者
 - 3) 一般ファイルシステムの設計経験がある者
 - 4) 年齢35才以下の者
 - 5) 英語の読解及び会話に十分な能力がある者
6. プログラム概要
 - 1) 研修項目
 - ・基礎教養科目(COBOLワークショップ、TSS 使用法、OS使用法)
 - ・DB基礎(オンラインデータベース概論、データベースプログラミング)
 - ・DB設計(データベースシステム設計、データベースシステムの定義と創成、リカバリ機能と設計)
 - 2) 研修方法(英語率)

講義	37%	(100%
実習	54%	(100%
研修旅行、見学 カトリレポート発表会	9%		
 - 3) スケジュール

初回研修	3/9/30～3/10/4	
日本語研修	3/9/30～3/12/26	一般(50時間)
集団研修	3/10/7～4/3/5	
個別研修		

7. コース設立の背景
 昭和59年3月に国際協力事業団に設置された「情報処理要員養成コースに係る運営委員会」の答申に基づき、アセアン諸国を中心とする開発途上国においてコンピュータを利用した情報処理分野に携わる要員の技術向上を図るための集団研修コースとして、昭和61年度に沖縄国際センターに設立された。尚、運営委員会の提言に基づき、昭和63年度情報処理要員養成全コースについて、コース体系、内容、応募資格要件等全面的に見直しを行った。本コースは、同結果に従い、平成元年度より開始された。

8. 受入実績
 [今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
13名	14ヶ国	30名	13ヶ国	12名	11ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
元年度	3回	40名	18ヶ国

今年度割当国：

インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、大韓民国、香港、タイ、エジプト、トルコ、ジョルダン、レバノン、シリア、ブラジル、アルゼンティン

早期帰国等：なし

9. 実施体制

主な受入先：沖縄国際センター

委託研修：

委託先：日本電信電話株式会社、富士通株式会社

研修指導者：吉田 勤

担当者：センター研修課 大喜多隆司 研修監理員 唐真 玲子

：管理課 清水 保彦

10. 前年度評価、問題点

特になし

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

特になし

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

所見：本コースについては、例年大きな問題はなく、研修員からは好評を得ている。

評価会におき研修員より要望の出された基礎科目期間（フェーズ1）の短縮・実習時間の長さについては（すべての情報処理コースにあてはまるが）、研修員のレベル差に負うところが大きく、一概に延長することが妥当とは思えない。

但し、最新技術動向の紹介や、研修旅行中における見学先への適切な依頼は今後も十分配慮していく必要があると思われる。今回の研修員は全体的にレベルが高く研修中も質疑応答が活発であると共に、プライベートでも積極的に沖縄での生活を楽しみ非常に明るく親しみやすい人たちであった。

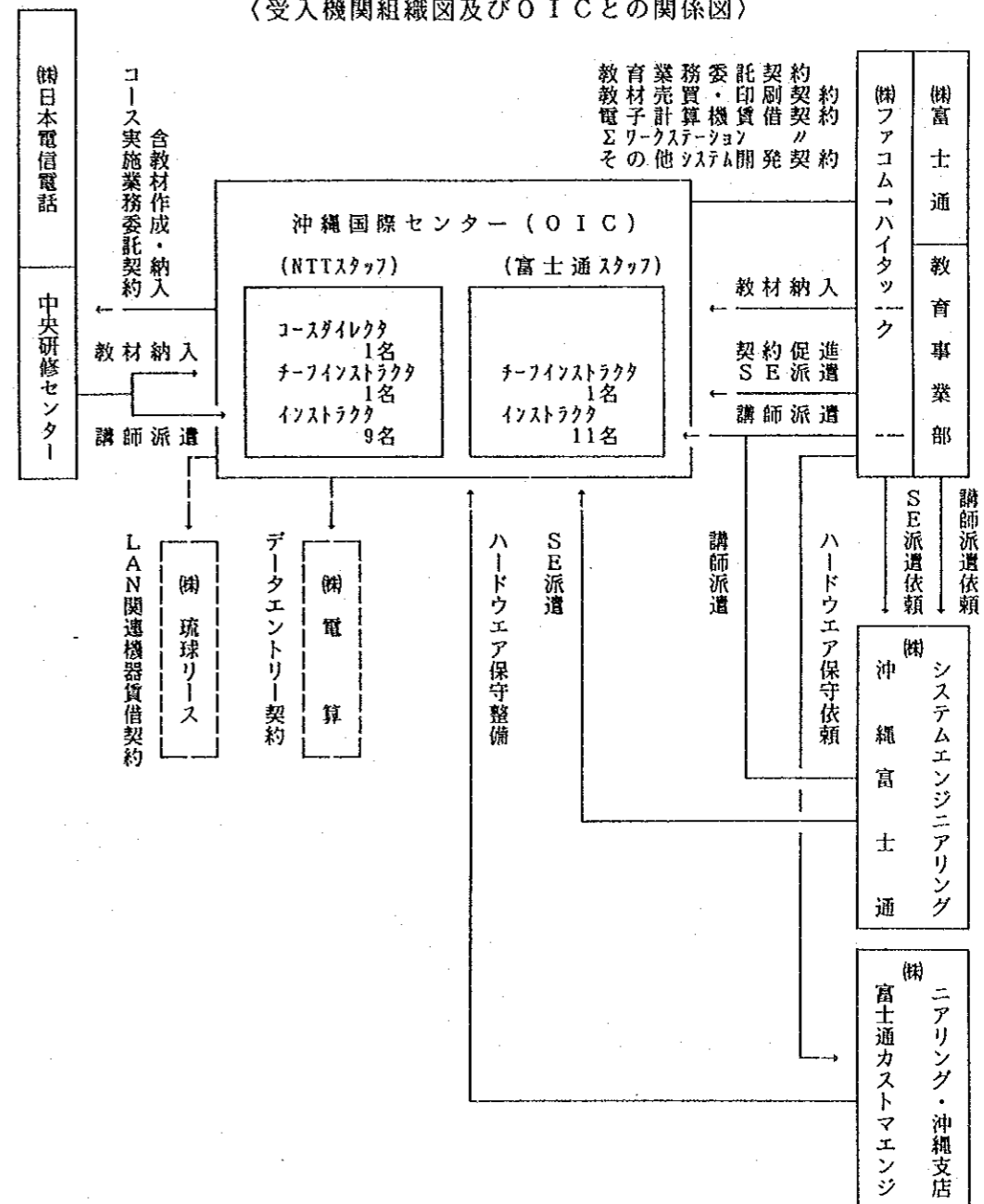
その反面、何人かは、OICにおける門限や外泊事前通知等の規則が承服できないようであり、不満を表明していた。

課題：総合実習におけるシステム開発仕様書の作成ソフトウェアの導入

最新技術動向の紹介の充実

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）
 責任者 吉田 勤 担当部長（NTT）
 担任指導者 （主）当真 嗣秀（富士通）
 （副）濱田 国彦（NTT）

〈受入機関組織図及びOICとの関係図〉



平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文) 情報処理要員養成 (インストラクタ)
 (英文) Information Processing Personnel
 (Instructor)
 コースNo.、コード：91A0299
2. 研修期間 (うち日本語期間等)
 平成3年 9月26日～平成4年3月15日 (10/1～12/28 日本語研修)
3. 研修目的
 現在プログラムの育成を担当している者、又は将来担当する者を対象として、プログラミング技術、システム設計、オンライン・データベース、インストラクション技術を学習し、プログラムの育成が行えるインストラクタを育成する。
4. 到達目標
 1) プログラム設計、オペレーティングシステム使用法及びオンライン・データベースシステムの機能及び設計方法を理解する。
 2) オンライン・データベースシステムの応用プログラムを開発する。
 3) ティーチングメソッドを通じ、コース設計、教材開発及びプログラムの育成業務を遂行する。
5. 研修対象者、資格要件
 1) 大学卒業者でコンピュータ実務経験を1年以上有する者、又は大卒以外は実務経験3年以上を有する者
 2) COBOL、FORTRAN、PL/1等のプログラミング言語を用いて1年以上のプログラミング経験を有する者
 3) 年齢35才以下の者
 4) 英語の読解及び会話に十分な能力がある者
6. プログラム概要
 1) 研修項目
 ・オペレーティングシステム概要 ・インストラクション技術
 ・プログラム開発基礎 ・総合実習
 ・データベースプログラミング技術
 ・オンラインプログラミング技術
- 2) 研修方法 (英語率)
 講義 41% (100%)
 義習 51% (100%)
 実習
 研修旅行、見学 8%
- 3) スケジュール
 オリエンテーション 3/9/30～3/10/4
 日本語研修 3/10/1～3/12/28 一般 (50時間)
 集団研修 3/10/7～4/3/12
 個別研修

7. コース設立の背景

昭和59年3月に国際協力事業団内に設置された「情報処理要員養成コースに係る運営委員会」の答申に基づき、アセアン諸国を中心とする開発途上国においてコンピュータを利用した情報処理分野に携わる要員の技術向上を図るための集団研修コースとして、昭和60年度に沖縄国際センターに設立された。

8. 受入実績

[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
11名	13ヶ国	22名	11ヶ国	11名*	11ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
60年度	6回	78名	26ヶ国

*うち1名は来日中止となったため、来日したのは10ヶ国10名

今年度割当国：

インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、スリランカ、中国、大韓民国、パキスタン、モロッコ、イエメン、ブラジル、エジプト、ジョルダン

早期帰国等：なし

9. 実施体制

主な受入先：沖縄国際センター

委託研修：

委託先：日本電信電話株式会社、富士通株式会社

研修指導者：吉田 勤

担当者：センター研修課 飛田賢治 研修監理員：石川貴恵子

：管理課 清水保彦

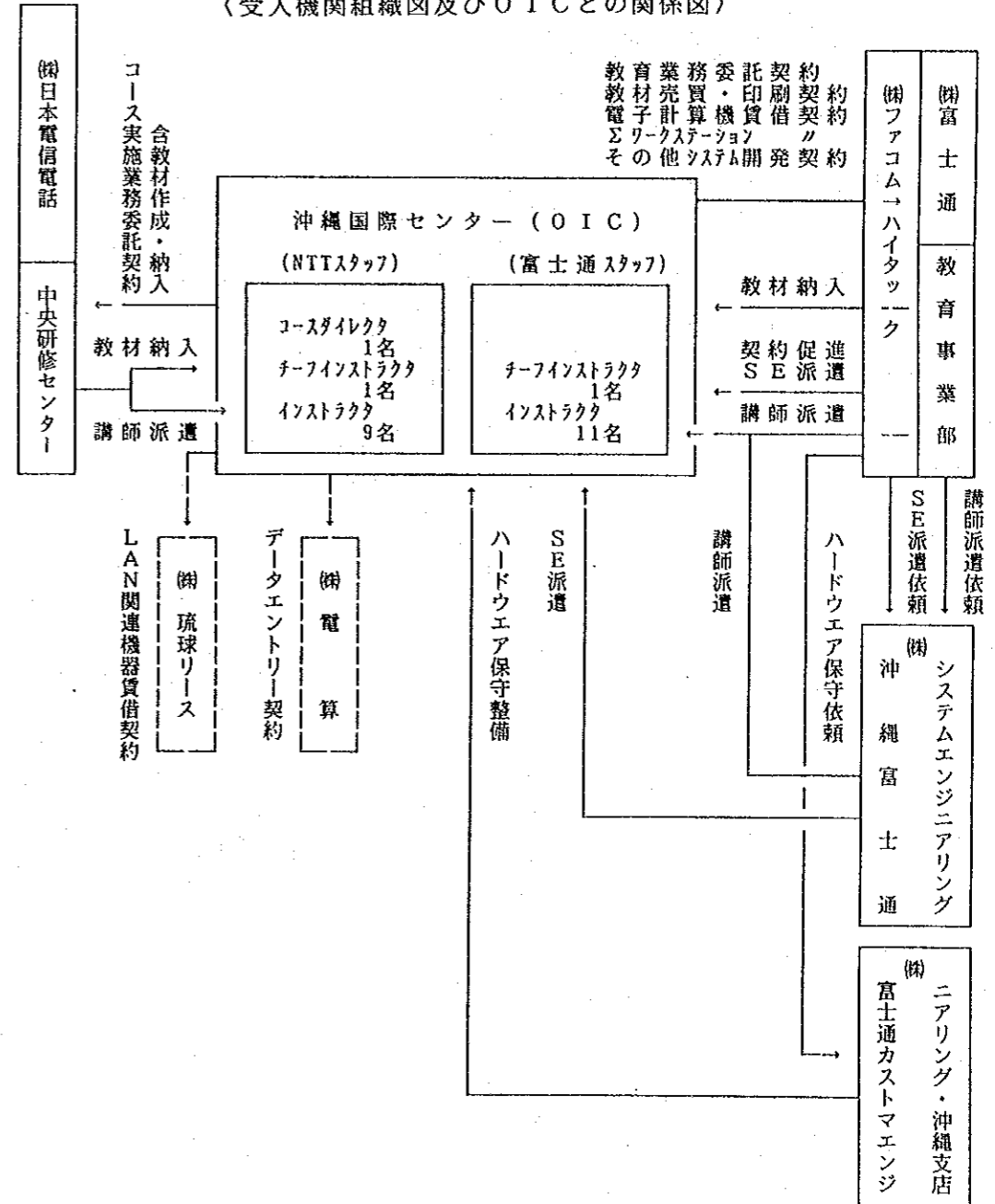
10. 前年度評価、問題点
特になし

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点
特になし

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）
本コースは、プログラムの育成を行うインストラクタを養成することを目的として、プログラミング技術とインストラクション技術を研修するコースである。昭和60年度の開設以来7回を終了し、研修内容のプログラミング技術については、ほぼ完成の域にあり、インストラクション技術については、教材メディアの技術の進展が早いために、年々少しずつ内容を改善しながら実施してきたが、昨年度以来、プレゼンテーション技術とテキスト作成ならびに教材メディアとして不可欠になってきたCAL教材作成とビデオ教材作成を実施しており、研修員からも好評であった。来年度も同様の内容を実施予定である。研修員からは、インストラクション技術の内容が多岐に渡ってきたことから、プログラミング技術の期間を削減して、インストラクション技術への偏重を望む声もあったが、これ以上のインストラクション技術への偏重は、本コースが情報処理要員養成コースの一環にある意義を失わせることにもなりかねないことから、現状の期間配分で妥当と考えている。
また、研修員から、情報処理教育の現場も見学したいとの要望が出された。当センターの情報処理コースは良く組織された情報処理教育の場の良き見本なのであるが、もし他に、コンピュータメーカーや大学等で情報処理教育の現場を見れるところがあれば、研修旅行に組み入れても良いかもしれない。
本コースは、インストラクション技術を含む分、他の情報処理要員養成コースにはない難しさがあるが、途上国のニーズも高く、重要なコースのひとつであることから、今後も充実を図る必要がある。ブラジル及びフィリピンの優秀な研修員を筆頭に皆ひととおりのシステム経験を有し、技術レベル的には揃っていたが、強力なリーダーシップを発揮するものがいなかったため、グループとしてのまとまりはあまりなかった。

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）
責任者 吉田 勤 担当部長（NTT）
担任指導者 （主）与那原 章（富士通）
（副）込山 徳之（NTT）

〈受入機関組織図及びOICとの関係図〉



平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文) 情報処理要員養成 (シニア・プログラマー)
 (英文) Information Processing Personnel
 (Senior Programmer)
 コースNo.、コード：91A0297
2. 研修期間 (うち日本語期間等)
 平成3年5月16日～3年9月21日 (3/5/20～3/8/8 日本語研修)
3. 研修目的
 将来、プログラマチームの長になる予定の者を対象に講義・実習・研修旅行を通してプログラミングに関する基礎技術を紹介する。
4. 到達目標
 1) プログラム設計、オペレーティングシステム用法、及びオンライン・データベースシステムの機能を理解する。
 2) オンライン・データベースシステムの応用プログラムを開発する。
 3) プログラマチームの長としての業務を遂行する。
5. 研修対象者、資格要件
 1) 大学卒でコンピュータ実務経験1年以上の者、又は大卒以外でコンピュータ実務経験3年以上の者
 2) COBOL, FORTRAN, PL/1等の言語を用いてのプログラミング経験のある者
 3) 年齢35才以下の者
 4) 英語の読解力及び会話の能力が十分にある者
6. プログラム概要
 1) 研修項目
 ・プログラミング言語 (COBOL, データベース, データ通信)
 ・プログラム設計技法
 ・TSS 及び OS 使用法
 ・総合演習及び実習 (データベース設計、オンラインプログラミング、システム開発)
- 2) 研修方法 (英語率)
 講義 39% (100%)
 実習 50% (100%)
 研修旅行、見学 11%
 カントリーレポート 発表会
- 3) スケジュール
 初回研修 3/5/20～3/5/24
 日本語研修 3/5/20～3/8/8 一般 (50時間)
 集団研修 3/5/27～3/9/18

7. コース設立の背景

昭和59年3月に国際協力事業団に設置された「情報処理要員養成コースに係る運営委員会」の答申に基づき、アセアン諸国を中心とする開発途上国においてコンピュータを利用した情報処理分野に携わる要員の技術向上を図るための集団研修コースとして、昭和60年度に沖縄国際センターに設立された。

8. 受入実績
 [今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
14名	15ヶ国	30名	13ヶ国	12名	12ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
60年度	7回	95名	28ヶ国

今年度割当国：

中国、マレーシア、フィリピン、インドネシア、タイ、エジプト、トルコ、サウディ・アラビア、セイシェル、ケニア、マダガスカル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、チリ

早期帰国等：なし

9. 実施体制

主な受入先：沖縄国際センター

委託研修：

委託先：日本電信電話株式会社、富士通株式会社

研修指導者：吉田 勤

担当者：センター研修課 飛田賢治 研修監理員：唐真玲子

：管理課 清水保彦

13. 受入機関組織図等 (協力機関も含む)
 責任者 吉田 勤 担当部長 (NTT)
 担任指導者 (主) 宮澤 淳郎 (NTT)
 (副) 与那原 章 (富士通)

10. 前年度評価、問題点

総合実習期間中、作業が夜中まで及ぶことがあった。

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

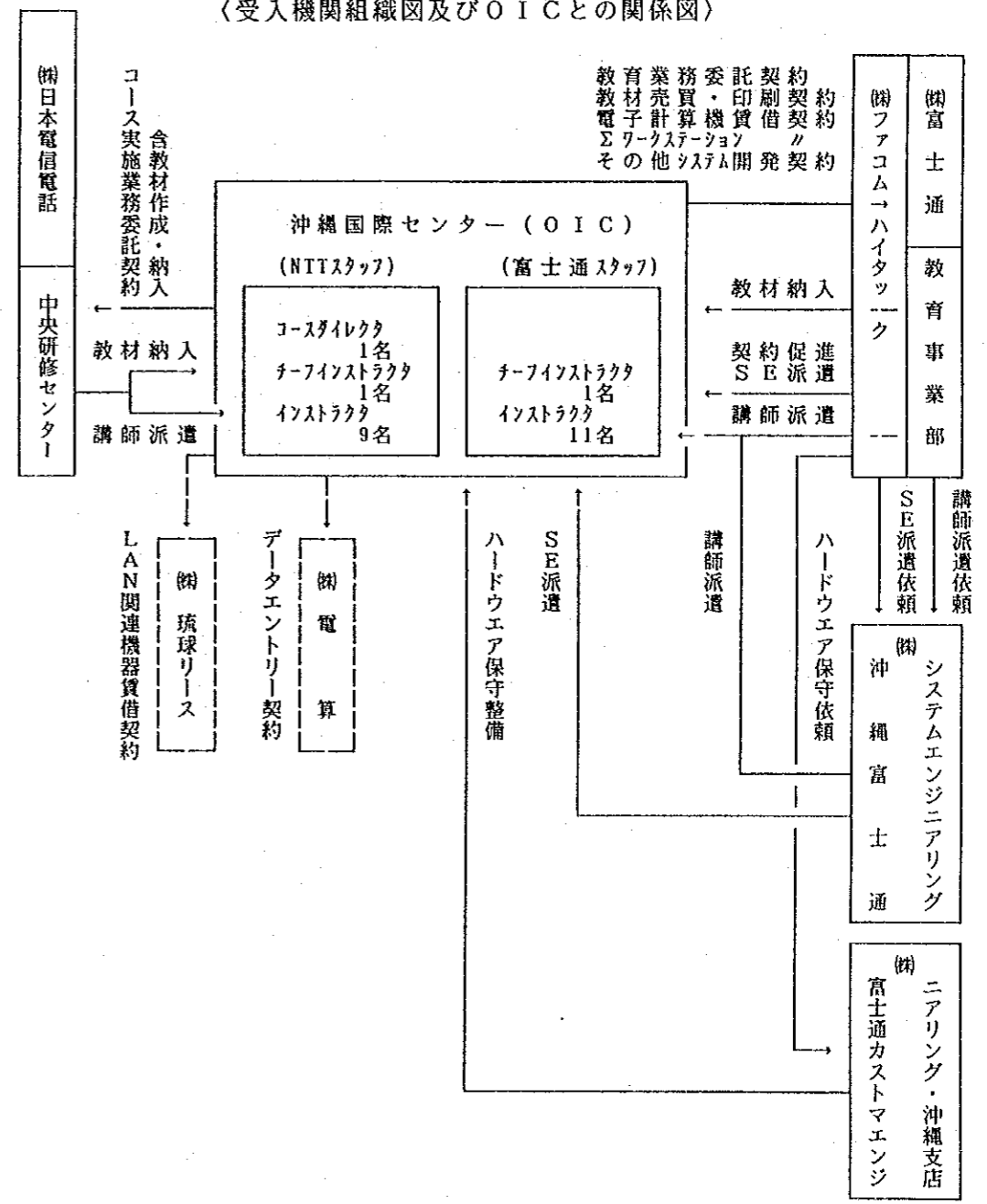
総合実習の期間を3日間延長した。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題 (目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

本コースは、システム開発におけるチーフプログラマを育成するためのコースであり、研修内容は、プログラミングの基礎、オンラインシステム設計及びプログラミング、総合実習の3段階からなる。昨年度からの主な変更点は、総合実習の期間を15日から18日に延長し、総合実習での研修員の深夜に及ぶ作業を軽減したことなどである。今年度も研修員からは、実習時間をさらに増やしてほしい、インストラクターの数を増やしてほしい等の要望が寄せられたが、本コースとしては現状で十分と考えており、来年度は、全体日数、科目構成など本年度と同様に実施予定である。

本コースは、昭和60年度に開設され、今年度で7回を終了した。本コースは概して応募率が高く、今年度も定員の2倍強の30人の応募があった。コース名が相手国の人にとって解り易いことがひとつの理由と考えられており、今後、他コースのコース名を検討する機会があれば留意したい。全体的な印象としては、可もなく不可もないこじんまりとまとまったクラスであった。中に一部協調性のない研修員もいたが、特に大きな問題もなくコースを終了した。技術レベルについては、プログラミング経験の浅い研修員が多く、自己学習教材 (CAL) などを使用しながら、皆で苦勞し、協力してコースを終了した。

〈受入機関組織図及びO I Cとの関係図〉



平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文) 情報処理要員養成(パーソナルコンピュータプログラミング(A))
 (英文) Information Processing Personnel
 (Personal Computer Programming(A))
 コースNo.、コード：91A0301
2. 研修期間(うち日本語期間等)
 平成3年 4月4日～同年7月27日(4/8～5/20 日本語研修)
3. 研修目的
 講義、実習、研修旅行を通して、パーソナルコンピュータの概念、そしてデザイン、プログラミングを含めた基礎技術の修得
4. 到達目標
 1) パーソナルコンピュータのプログラミング技術、システム設計等について学習し、業務の一部をコンピュータ化できる。
 2) BASIC言語を使ってのプログラムが組める。
 3) 簡易言語を使用することができる。
 4) データベースを含むシステム設計ができる。
5. 研修対象者、資格要件
 1) 大学卒またはそれと同等の資格を有する者
 2) プログラミングを0.5～2年行った経験があること(データベース、表計算ソフト等を用いたプログラミングを含む)
 3) 年齢30才以下の者
 4) 英語の読解力及び会話の能力が十分にある者
6. プログラム概要
 1) 研修項目
 ・パーソナルコンピュータ概要 ・BASIC基礎 ・BASIC上級
 ・簡易言語 ・データベース ・システム設計 ・特別講義
 ・システムアウトライン ・外部DB利用法
- 2) 研修方法(英語率)
 講義 37%(100%)
 実習 53%(93%)
 研修旅行、見学 10%
- 3) スケジュール
 初回 3/4/8～3/4/12
 日本語研修 3/4/8～3/5/20 一般(24時間)
 集団研修 3/4/15～3/7/24

7. コース設立の背景
 昭和59年3月に国際協力事業団に設置された「情報処理要員養成コースに係る運営委員会」の答申に基づき、アセアン諸国を中心とする開発途上国においてコンピュータを利用した情報処理分野に携わる要員の技術向上を図るための集団研修コースとして、昭和60年度に沖縄国際センターに設立された。

8. 受入実績
 [今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
15名	15ヶ国	20名	12ヶ国	14名	12ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
60年度	7回	99名	32ヶ国

今年度割当国：

ブータン、中国、インドネシア、ネパール、シンガポール、香港、オマーン、サウディ・アラビア、ブルンディ、マダガスカル、パラグアイ、ヴェネズエラ、ベリーズ、パプア・ニューギニア、フィジー

早期帰国等：

特になし

9. 実施体制

主な受入先： 沖縄国際センター

委託研修：

委託先： 日本電信電話株式会社、富士通株式会社

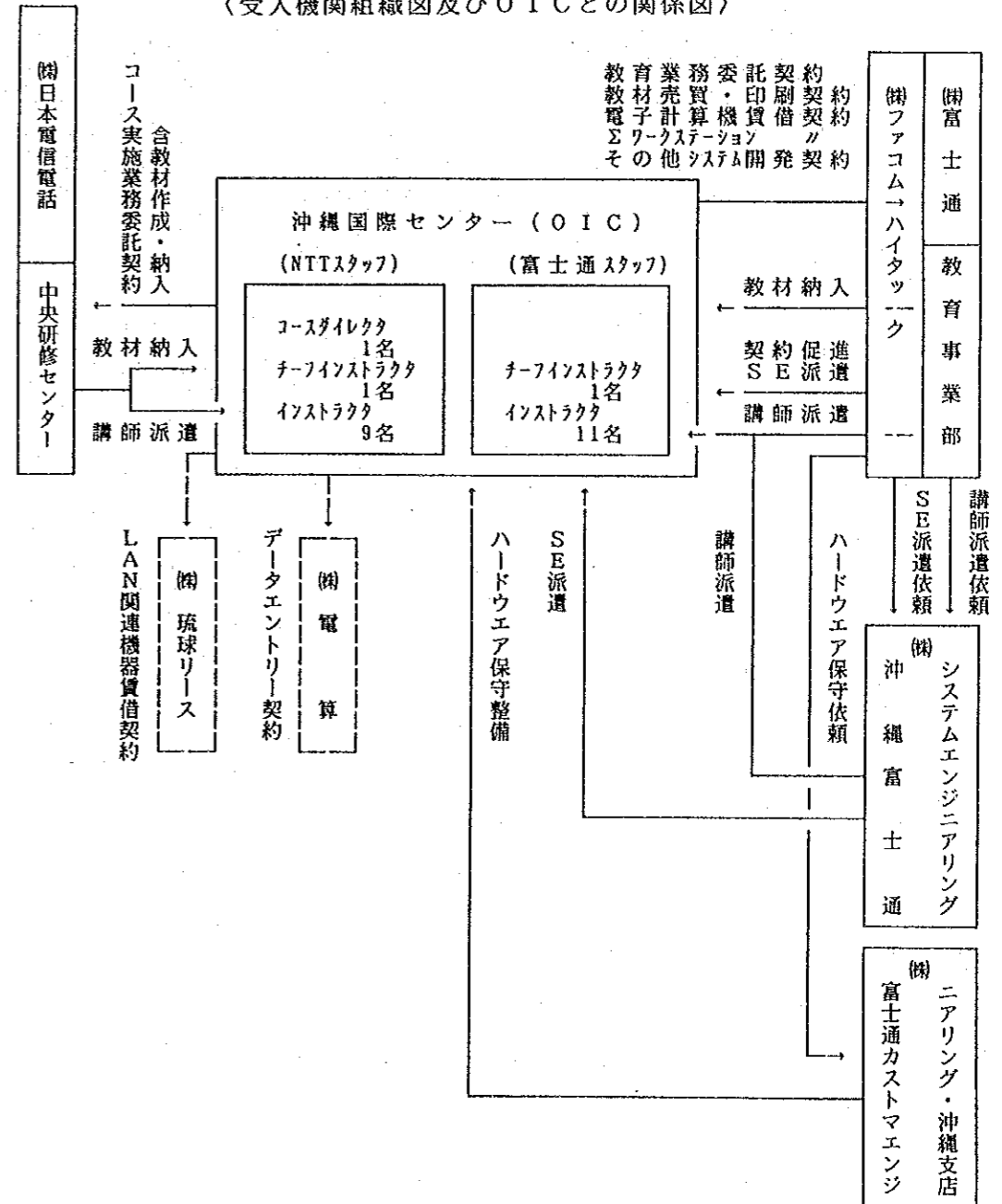
研修指導者： 吉田 勤

担当者：センター研修課 飛田賢治
 : 管理課 清水保彦

研修監理員：平安みどり

13. 受入機関組織図等 (協力機関も含む)
 責任者 吉田 勤 担当部長 (NTT)
 担任指導者 (主) 大城 功 (富士通)
 (副) 山口 昌孝 (NTT)

〈受入機関組織図及びOICとの関係図〉



10. 前年度評価、問題点

研修員より以下の要望があった。

- (1) dBASE III PLUSのプログラミング演習時間を増してほしい。
- (2) Lotusのマクロ機能についての応用問題を増してほしい。

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

- (1) dBASE III PLUSについては、アシスト機能説明を重要機能に絞り込んで短縮し、その分をプログラミングの演習時間に充てる。
- (2) Lotusの期間を半日延長し、マクロ機能の説明を充実させた。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題 (目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

本コースは、パソコンの初心者 (経験半年~2年) を対象に、パソコンを使用したシステム設計技術を習得させるコースである。開設以来7回を実施した。

カリキュラムは、パソコンの基礎、ワープロ、表計算ソフトなどの基礎科目、システム設計、BASICプログラミングなどの上級科目及びシステム開発総合実習からなっている。

今年度は、上級科目のうちデータベース科目について、機能説明を重点機能に絞り込んで短縮し、その分をプログラミング実習に充てた結果、ほとんどの研修員がdBASEソフトを使用したプログラム作成ができるようになった。

カリキュラムは、全体的には本コースとしてほぼ固まっており、来年度も科目の実施順序等について検討を要するものの、大幅な内容変更なく実施予定である。

研修では、前提知識の豊富な何人かの研修員を中心に、協力し合い、総合実習の完成度も高かった。生活面では、リーダーのツイ氏 (フィジー国) を中心に、ビーチパーティなど沖縄生活を楽しみ、トラブルもなかった。

平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文) 情報処理要員養成 (パーソナルコンピュータプログラミング(B))
 (英文) Information Processing Personnel
 (Personal Computer Programming(B))
 コースNo.、コード：91A0302
2. 研修期間 (うち日本語期間等)
 平成3年 7月25日～同年11月17日 (7/29～ 9/2 日本語研修)
3. 研修目的
 講義、実習、研修旅行を通して、パーソナルコンピュータの概念、そしてデザイン、プログラミングを含めた基礎技術の修得
4. 到達目標
 1) パーソナルコンピュータのプログラミング技術、システム設計等について学習し、業務の一部をコンピュータ化できる。
 2) BASIC言語を使ってのプログラムが組める。
 3) 簡易言語を使用することができる。
 4) データベースを含むシステム設計ができる。
5. 研修対象者、資格要件
 1) 大学卒またはそれと同等の資格を有する者
 2) プログラミングを0.5～2年行った経験があること (データベース、表計算ソフト等を用いたプログラミングを含む)
 3) 年齢30才以下の者
 4) 英語の読解力及び会話の能力が十分にある者
6. プログラム概要
 1) 研修項目
 パーソナルコンピュータ概要、BASIC 基礎、BASIC 上級、簡易言語、データベース入門、データベース演習、システム設計基礎、システム設計演習、Σシステムアウトライン、外部DB利用法
 2) 研修方法 (英語率)
 講義 33% (100%)
 実習 55% (100%)
 研修旅行、見学 12% (-%)
 カトリレポート発表会 0% (-%)
 3) スケジュール
 初回 3/ 7/ 29～3/ 8/ 2
 日本語研修 3/ 7/ 29～3/ 9/ 2 (夜間 24 時間)
 集団研修 3/ 8/ 5～3/ 11/ 14
 個別研修

7. コース設立の背景

昭和59年3月に国際協力事業団に設置された「情報処理要員養成コースに係る運営委員会」の答申に基づき、アセアン諸国を中心とする開発途上国においてコンピュータを利用した情報処理分野に携わる要員の技術向上を図るための集団研修コースとして、昭和60年度に沖縄国際センターに設立された。

8. 受入実績

[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
12名	15ヶ国	37名	12ヶ国	12名	12ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
60年度	7回	101名	26ヶ国

今年度割当国：

タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、中国、エジプト、アルゼンチン、インド、香港、ミャンマー、ブラジル、パプア・ニューギニア、シェラレオーネ、サウディ・アラビア、タンザニア

早期帰国等：なし

9. 実施体制

主な受入先：沖縄国際センター

委託研修：

委託先：日本電信電話株式会社、富士通株式会社

研修指導者：吉田 勤

担当者：センター研修課 大喜多隆司 研修監理員：仲里 力

：管理課 清水保彦

平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文) 情報処理要員養成 (パーソナル・コンピュータ・ネットワーク)
 (英文) Information Processing Personnel
 (Personal Computer Network)
 コース No.、コード： 90A0391
2. 研修期間 (うち日本語期間等)
 平成3年11月21日～平成4年3月30日 (3/11/25～4/2/21日本語研修)
3. 研修目的
 パソコンネットワークシステムの設計、開発に必要な基礎知識、及び技法を修得させ、上級のパソコン技術者を育成する。
4. 到達目標
 1) PC-LANのハードウェア、業務処理を設計できる。
 2) プログラムの設計、製造ができる。
 3) システムの機能及び品質を評価できる。
5. 研修対象者、資格要件
 1) 大学卒業者で、かつ情報処理システム開発、メンテナンスに1年以上携わった者。或は大学卒業者でなく上記に3年以上携わった者
 2) BASIC等のプログラム言語を用いて3年以上のプログラム経験を有すること。
 3) 年齢は35才以下であること。
 4) 英語の読解力及び会話の能力が十分にあること。
6. プログラム概要
 1) 研修項目
 コース運営計画 (オリエンテーション、見学実習、他)
 パーソナルコンピュータ概要、WORDPERFECT、Lotus1-2-3、dBASEIII、PLUS C言語、PC-LAN設計、MMC設計、特別講義、官庁事例、テスト計画、UNIX、Σシステム概要、PCシステム設計、総合実習
 2) 研修方法 (英語率)
 講義 39% (100%)
 実習 50% (100%)
 研修旅行、見学 11% (-%)
 カトリレポート 発表会
 3) スケジュール
 オリエンテーション 3/11/25～3/11/29
 日本語研修 3/11/25～3/2/21 (夜間 50時間)
 集団研修 3/12/2～4/3/27
 個別研修

7. コース設立の背景

昭和60年度開設された情報処理要員養成コース (全12コース) の全体見直しを計るため、昭和63年度に当センターにて第1回情報処理要員養成コース見直し検討作業が実施された。この中で、PC-LAN等、パソコンネットワークシステム構築へのニーズ増大が指摘され、同システム開発、設計者養成コースの新設が提唱された。本コースは検討報告書に基づき、平成元年度より設置されたものである。

8. 受入実績

[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
9名	12ヶ国	22名	10ヶ国	10名	8ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
元年度	3回	36名	17国

今年度割当国：

タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、中国、大韓民国、エジプト、モロッコ、イエメン、コモロ、アルゼンチン、西サモア

早期帰国等： なし

9. 実施体制

主な受入先： 沖縄国際センター

委託研修：

委託先： 日本電信電話株式会社、富士通株式会社

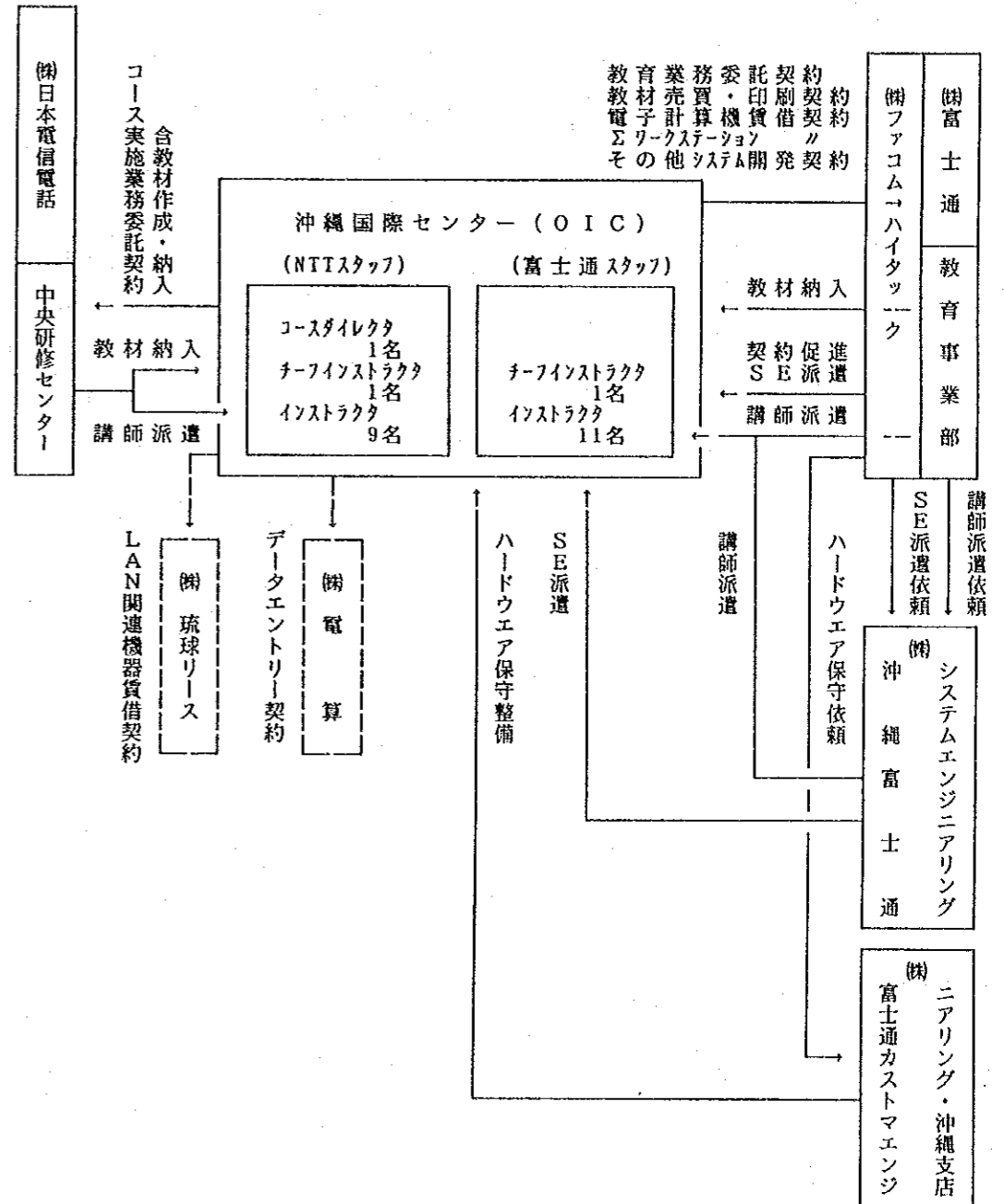
研修指導者： 吉田 勤

担当者：センター研修課 飛田賢治 研修監理員：平安みどり

：管理課 清水保彦

13. 受入機関組織図等 (協力機関も担当を含む) (NTT)
 責任指導者 (協吉田) (力田) (機屋宮) (関正) (勤屋宮) (組屋宮) (織屋宮) (図屋宮) (等屋宮)

〈受入機関組織図及びOICとの関係図〉



10. 前年度評価、問題点

- (1) 総合実習において、作業が夜中に及ぶことがあった。
- (2) コースに、C言語を使用したLANプログラムのトピックを盛り込んでほしいとの要望が出された。

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

- (1) 総合実習の期間を2日間延長した。
- (2) PC-LAN設計科目で、C言語を使用したプログラムを紹介した。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題 (目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

本コースは、今後パーソナルコンピュータのネットワーク化を予定するパソコン技術者を対象に、パソコンネットワークシステムの設計技術を研修するコースである。研修内容は、パソコンの基礎、パソコンLAN及びパソコン・メインフレーム接続、ならびに総合実習の3フェーズからなる。本コースは、平成元年度に設立以来3回を実施し、研修内容については、研修員からの要望等を参考に、主として、フェーズ2のネットワーク設計科目を期間的、内容的に強化して実施してきた。

昨年度からの変更点としては、総合実習の期間を2日間延長して、夜間に及んでいた研修員の作業負担を軽減した。また、LAN科目中で、世の中でよく使われるようになってきた、C言語とUNIXをできるだけ多く使用する機会を設けるよう努めた。

今回のコースでは、全体期間及び各フェーズ間の期間配分は今年度と同様とし、内容的には、今後重要となるであろうUNIX、パソコンLAN設計、パソコン・メインフレーム接続などの内容を充実させて実施予定である。

研修員からは、パソコンLANのハードウェアの選択、設計技術を学びたいとの要望が時折寄せられるが、ソフトウェアの研修を主とする当センターでは、LANのハードウェアの選択や、設計技術を実習することはできない。これら科目については、講義のみで扱うこととし、パソコンネットワークの見本として、当センターのコンピュータシステムの、パソコン間イーサネットLAN及びメインフレーム・パソコン間の光データハイウェイ・ネットワーク接続を紹介するようにしている。

パソコンネットワークは、今後のコンピュータ動向の一つであり、今後もコース内容の充実を図る必要がある。

2人のアルゼンチン研修員のうち、1人が研修最終段階で神経衰弱気味になり、総合実習のグループ作業に支障をきたしかけたがなんとか回復し、無事終了した。その分、他の一人が、明るくクラスの雰囲気盛り上げるのに貢献した。全体的には、強力なリーダーシップを発揮するものがなく、ごく普通のクラスであった。

課題：UNIX、パソコンLAN設計及びパソコン・メインフレーム接続科目の内容の充実

平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文) サウンドスライド制作
 (英文) Sound Slide Production
 コースNo.、コード： 91A043701

2. 研修期間(うち日本語期間等)

平成3年5月23日～平成3年9月16日(5/27～6/26 日本語研修)

3. 研修目的

教育訓練の現場において使用される視聴覚教材の基礎的な制作技術、特にOHP用教材、オーディオ教材、スライド教材、簡単なビデオ教材などの制作に習熟させる。

4. 到達目標

- 1) サウンドスライド、オーディオ、写真、OHPの企画・制作・利用の基礎理論を理解する。
- 2) サウンドスライド、ラジオ番組、OHPシートの制作ができる。

5. 研修対象者、資格要件

- 1) 大学卒もしくは同等の学力を有する者
- 2) 教育訓練・普及のためのメディア制作の初心者で経験年数が1～3年の者
- 3) 将来この分野の管理職になることを期待される者
- 4) 年齢35才未満の者
- 5) 英語の会話能力及び読解力が十分にある者

6. プログラム概要

1) 研修項目

- ①視聴覚メディア制作技法
- ②関連機関見学

2) 研修方法(英語率)

講義 18%(100%)
 実習 70%(100%)
 研修旅行、見学 12%(87%)
 カントリーレポート発表会

3) スケジュール

オリエンテーション 3/5/27～3/5/31
 日本語研修 3/5/27～3/6/26 PM7:00～9:00 火・木 計24時間
 集団研修 3/6/3～3/9/13
 個別研修

7. コース設立の背景

開発途上国の教育訓練および啓蒙普及活動における視聴覚教材開発のための人材養成コースとして、6ヶ月間の「視聴覚技術コース」が年2回実施され、昭和60年から平成2年までに11回のコースを終了した。

しかし、視聴覚教育理論・教育工学をベースに印刷教材からビデオまでの各種視聴覚教材の制作、利用、評価までをカバーしようとしたため到達目標が広すぎ、また参加する研修員もメディアディレクターから制作技術者まで多岐多様にわたった。このため、科目の修得に、研修員間のばらつきが生じた。

これらの問題を解決し研修員のニーズに応えるため、平成2年度以後はコースを専門別に分科することが望ましいという結論に達した。

平成2年度から教育訓練のための視聴覚教材開発に関するコースの一つとして、サウンドスライドを中心としたマルチメディア教材制作コースが設置された。

8. 受入実績

[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
10名	12ヶ国	12名	8ヶ国	4+2*名	6ヶ国

[今年度までの実績]

*個別枠研修員

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
2年度	2回	17名	13ヶ国

今年度割当国：

中国、インドネシア、ネパール、フィリピン、バングラデシュ、タイ、ケニア、タンザニア、ペルー、パラグアイ、西サモア、キリバス

早期帰国等：受入予定の中国の研修員1名が来日中止となった。

9. 実施体制

主な受入先： 沖縄国際センター

委託研修：

委託先：(財)国際協力サービス・センター

研修指導者： 上原盛文 琉球大学教授

担当者：センター研修課 太田雅章 研修監理員：宮城朋子

：管理課 清水保彦

10. 前年度評価、問題点

- 1) 研修期間延長
- 2) 教材テキスト類の整備

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

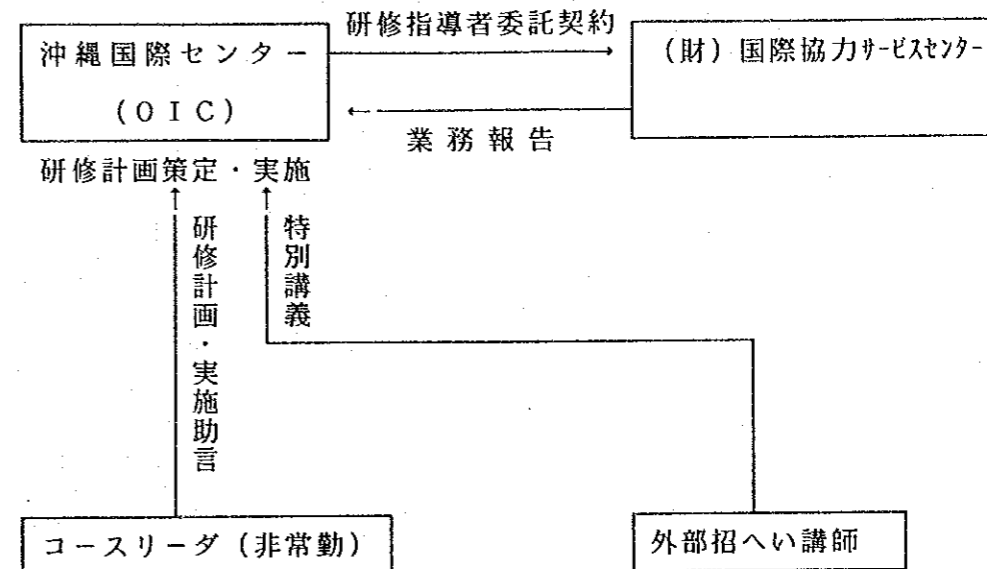
- 1) 2週間延長した。
- 2) 事前に対応した。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

課題：

- 1) 科目構成の固定化
- 2) （毎年同じ内容のものについては）ハンドアウトを一冊にまとめること

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）



所見：

昨年度より期間を約2週間延長（主に制作演習時間）しての実施であった。視聴覚コース見直し後まだ2年目の試行錯誤時期であり、講師側でも本コースの明確な理念を構築できていないように感じられる。本コースには写真、OHP、オーディオ技術等も含まれているがスライド制作にかかる時間が最も長いため「サウンドスライド制作コース」という名称を使っている。一方、見直し検討時には含まないことになっていたビデオ制作の時間が過去2年間設けられており、それも5日程度のものであるのでこれを今後どう扱うか、1つの課題である。

明確な理由は不明ながら、2人の研修員の年齢が要請書上のものとパスポート上のものとで大幅に異なっており、（実際の年齢では）資格要件の年齢制限をかなり越えることになったため、物議を醸した。（制作実習が中心のコースであるため、高齢者が授業についていくのは困難）

平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文)ビデオ制作

(英文) Video Production
 コースNo.、コード： 91A047301

2. 研修期間(うち日本語期間等)

平成3年9月5日～平成4年2月8日(9/9～10/8 日本語研修)

3. 研修目的

教育訓練および啓蒙普及に利用できるビデオ番組制作のための、基礎的な知識と技術を身につけた人材を養成する。

4. 到達目標

- 1) 3板式ビデオカメラとビデオ編集機の操作ができること
- 2) 与えられた制作日数の中で番組の企画と台本を作成できること
- 3) 計画性のあるビデオ撮影と編集、音入れ作業を行うことができること
- 4) 制作されたビデオ番組を改良するための評価フィードバックを行えること。

5. 研修対象者、資格要件

- 1) 大学卒もしくは同等の学力を有する者
- 2) 教育訓練・普及のためのビデオ番組制作に従事するアシスタントプロデューサーやアシスタントディレクター、あるいは制作技術者(カメラマン、サウンドエンジニア)で将来ディレクターやプロデューサーになることが期待される者
- 3) 年齢35才以下の者
- 4) 英語の会話能力及び読解力が十分にある者

6. プログラム概要

1) 研修項目

①ビデオ概論 ②ビデオ教材制作の基礎 ③1台のビデオカメラを運用した番組制作 ④アニメーション制作 ⑤最終課題制作 他

2) 研修方法(英語率)

講義 20%(100%)
 実習 66%(100%)
 研修旅行、見学 14%(81%)
 カントリーレポート発表会

3) スケジュール

オリエンテーション 3/9/9～3/9/13
 日本語研修 3/9/9～3/10/8 (PM7:00～9:00)
 集団研修 3/9/17～4/2/5 火・木 計24時間
 個別研修

7. コース設立の背景

開発途上国の教育訓練および啓蒙普及活動における視聴覚教材開発のための人材養成コースとして、6ヶ月間の「視聴覚技術コース」が年2回実施され、昭和60年から平成2年までに11回のコースを終了した。

しかし、視聴覚教育理論・教育学をベースに印刷教材からビデオまでの各種視聴覚教材の制作、利用、評価までをカバーしようとしたため到達目標が広すぎ、また参加する研修員もメディアディレクターから制作技術者まで多岐多様にわたった。このため、科目の修得に、研修員間のばらつきが生じた。

これらの問題を解決し研修員のニーズに応えるため、平成2年度以後はコースを専門別に分科することが望ましいという結論に達した。

平成2年度から教育訓練のための視聴覚教材開発に関するコースの一つとして、視聴覚メディアの中からビデオを取り上げ、ビデオ制作コースが設置された。

8. 受入実績

[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
9名	10ヶ国	20名	11ヶ国	6+4*名	8ヶ国

* 個別枠研修員

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
3年度	2回	22名	10ヶ国

今年度割当国:

インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、エジプト、ケニア、チリ、グアテマラ、ホンデュラス

早期帰国等：無し

9. 実施体制

主な受入先： 沖縄国際センター

委託研修:

委託先： (財)国際協力サービス・センター

研修指導者： 上原盛文 琉球大学教授

担当者：センター研修課 太田雅章 研修監理員：宮城朋子

: 管理課 清水保彦

10. 前年度評価、問題点

- 1) 教材の整備

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

- 1) コース開始前に準備した。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

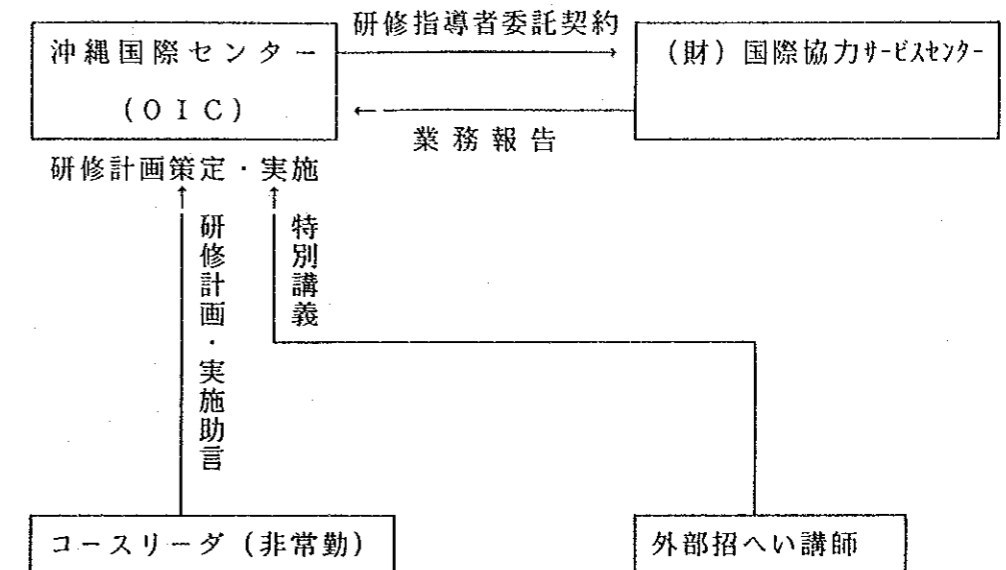
所見：

- 1) 視聴覚3コースの中では、受講対象者、到達目標、カリキュラム等の面が最も明確に定義されているように思われる。実習時間が短いという昨年度の反省に基づき、今年度は約2週間延長しての実施となった。研修期間は今後大幅に変更する必要はないと考えられる。研修旅行で、NHK、日本テレビのような大規模な放送局と宮古有線テレビという小島の放送局を比較見学したのは初めての試みであったが、研修員には好評であったようである。
- 2) 個別枠研修員4名を編入しての実施であった。特に東欧ポーランドからは初めての受入であったが、自分は他の途上国の研修員と違うという意識が強く、グループ分け等でインストラクターは苦労したようである。コースの性格上、可能な限りC/P研修員の受入は引き続き行っていくべきだと思われる。

課題：

- 1) 最終課題制作時の撮影内容（テーマ）に関して事前の打合せが不十分であったために期間中に些細なことでもめた。何を研修員に制作させるかについてインストラクターとの意識統一が必要である。
- 2) （毎年同じ内容のものについては）ハンドアウトを一冊にまとめること

11. 受入機関組織図等（協力機関も含む）



平成2年度(平成3年度継続)

集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文)視聴覚技術(一般)
 (英文) Audio Visual Technology (General)
 コースNo.、コード： 90A049101
2. 研修期間(うち日本語期間等)
 平成3年1月24日～同年5月3日(1/28～3/28日本語研修)
3. 研修目的
 視聴覚メディアの多様な活用に精通する。
4. 到達目標
 (1) 多様な視聴覚メディアについて知識の修得。
 また、特定のメディアの基礎的な制作技法を修得。
 (2) 視聴覚メディア関係活動の企画と実施のための基礎知識の修得。
 (3) 視聴覚メディアプログラムの現場を見学し、運営方法の把握。
5. 研修対象者、資格要件
 ① 大学卒もしくは同等の学力を有する者
 ② 教育・普及訓練などの分野で各種視聴覚教材の企画・運営に従事する者で経験年数が2年以上6年以内の者
 ③ 年齢35才以下の者
 ④ 英語の会話能力及び読解力が十分にある者
6. プログラム概要
 1) 研修項目
 ① 視聴覚教育・教育学の基礎知識
 ② 視聴覚メディアプログラムの計画、実施、評価
 ③ 各種視聴覚メディアについての知識と技術
 ④ 視聴覚教育とコンピューター
 ⑤ 基礎的な視聴覚教材制作技法の習得
 ⑥ 視聴覚教育活動の推進
 2) 研修方法(英語率)
 講義 45% (93%)
 実習 50% (90%)
 研修旅行、見学 5%
 カントリーレポート発表会
 3) スケジュール
 利インテション 3/1/28～3/2/1
 日本語研修 3/1/28～3/3/28 集中(50時間)
 集団研修 3/2/4～3/4/26
 個別研修

7. コース設立の背景

開発途上国の教育訓練および啓蒙普及活動における視聴覚教材開発のための人材養成コースとして、6ヶ月間の「視聴覚技術コース」が年2回実施され、昭和60年から平成2年までに11回のコースを終了した。

しかし、視聴覚教育理論・教育学をベースに印刷教材からビデオまでの各種視聴覚教材の制作、利用、評価までをカバーしようとしたため到達目標が広すぎ、また参加する研修員もメディアディレクターから制作技術者まで多岐多様にわたった。このため、科目の修得に、研修員間のばらつきが生じた。これらの問題を解決し研修員のニーズに応えるため、平成2年度以後はコースを専門別に分科することが望ましいという結論に達した。

1991年1月から教育訓練のための視聴覚教材開発と利用に関するコースの一つとして、従来の視聴覚技術コースの理念を引き継ぎ、対象者を視聴覚メディアの企画・運営に携わる者に限定し、内容を精選し、期間を3ヶ月間に短縮した本コースを設置した。

8. 受入実績

[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
10名	16ヶ国	31名	15+2*国	5名	5ヶ国

* 個別枠研修員

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
平成2年度	1回	5名	5ヶ国

今年度割当国：

中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、スリランカ、タイ、エジプト、イラク、レバノン、ケニア、パナマ、ヴェネズエラ、アルゼンティン、パラグアイ、パプア・ニューギニア、サイプラス

早期帰国等：

9. 実施体制

主な受入先： 沖縄国際センター

委託研修：

委託先： (財)国際協力サービス・センター

研修指導者： 上原盛文 琉球大学教授

担当者：センター研修課 太田雅章 研修監理員：宮城由起男

：管理課 清水保彦

10. 前年度評価、問題点
特になし

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

- 1) 到達目標を明確にするよう配慮した。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

所見：

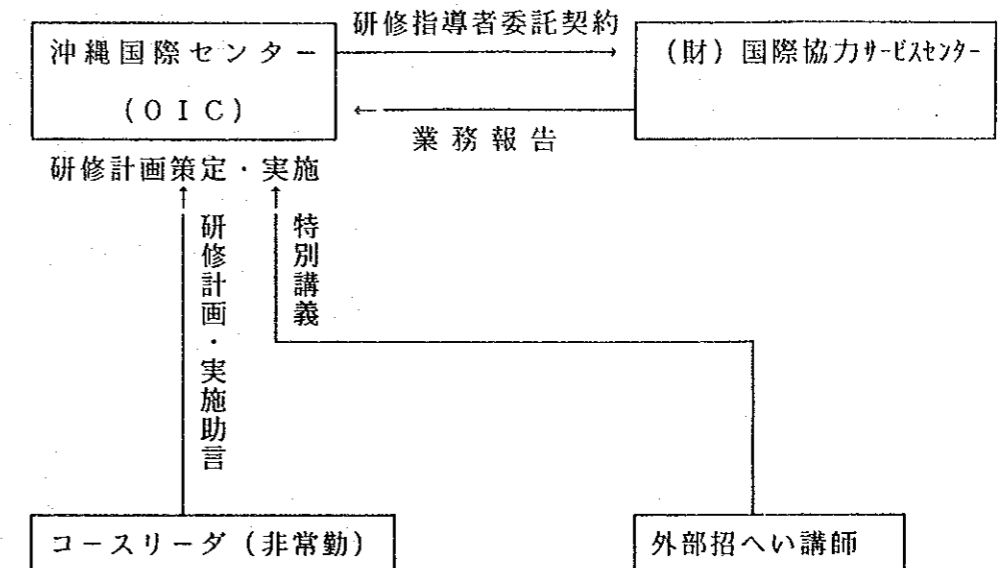
多くの応募者の中から、資格要件に合うものを厳選したが、コースの主旨を理解せずに参加した研修員には多少の不満が残ることになったと思われる。

生活面は特に問題なし。

課題：

- 1) 外部講師への依存度が高い
- 2) コースの目的、到達目標のより一層の明確化
- 3) コース名、G I 記述の見直し

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）



平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo、コード
 コース名：(和文)日本語専修(A)コース
 (英文) Intensive Japanese Language (A) Course
 コースNo、コード：91A0421

2. 研修期間
 平成3年9月5日～平成4年3月8日

3. 研修目的
 本コースは、我が国が開発途上国に対する技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業及び専門家派遣事業等に関係するカウンターパートに対し日本語を修得せしめ、日本語による技術研修の実施及びプロジェクト専門家との日本語による意志疎通の拡大等を図ることにより技術協力及び技術移転の効果的推進に寄与することを目的としている。

4. 到達目標
 各専門分野の基本的な表現がある程度理解出来、技術研修の実習現場で研修内容に関するやや高度な質疑応答が出来る。又、実習に関する簡単なレポート、日誌、記録等が日本語で出来る。

5. 研修対象者、資格要件
 1) 当事業団が海外において実施しているプロジェクト等のカウンターパートである者
 2) 年齢30才以下である者
 3) 6ヶ月の長期に亘る研修に耐えられる精神力を有する者
 4) 心身共に健康である者

6. プログラム概要
 1) 研修項目
 文法、漢字学習、会話、聴解、読解他
 2) 研修方法
- | | |
|---------|-----|
| 講義 | 79% |
| 実習 | 10% |
| 研修旅行、見学 | 11% |

- 3) スケジュール
 初回研修 3/9/9～3/9/13
 集団研修 3/9/17～3/3/6

7. コース設立の背景
 我が国の実施するプロジェクト技術協力等は、基本的には英語を媒介として実施されてきているが、近年の大幅な援助案件増により、英語圏以外の地域での協力が増える一方、専門家も種々の階層の人が派遣される様になり、かならずしも英語が有効なコミュニケーション手段とはならない場面が増えている。この為技術協力の効果をより充実することを目的とし、受入れ側に日本語能力の有る者を育成することとする。

8. 受入実績
 [今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
7名	10ヶ国	15名	8ヶ国	7名	7ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
60年度	7回	58名	17ヶ国

今年度割当国：
 バングラデシュ、インドネシア、大韓民国、マレーシア、スーダン、トルコ、ブラジル、コロンビア、ヴェネズエラ、ザンビア

早期帰国等：なし

9. 実施体制

主な受入先： 沖縄国際センター

委託研修：

委託先： (財)国際協力サービスセンター

研修指導者： なし

担当者：センター研修課 新井博之 研修監理員：無し

：管理課 清水保彦

10. 前年度評価、問題点

- 1) 6カ月に日本語を十分にマスターすることは難しく、初級終了後基本的な文法事項が定着しないうちに中級に進み、中級で爆発的に増える漢語語いになかなかなじめず、未消化のまま研修が終わってしまうといった研修員が多い。
- 2) 初級段階で3.5～4カ月の時間をかけているが、これは妥当な時間と考えられるので、中級以降のカリキュラムをいかに設定していくかが今後の課題である。

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

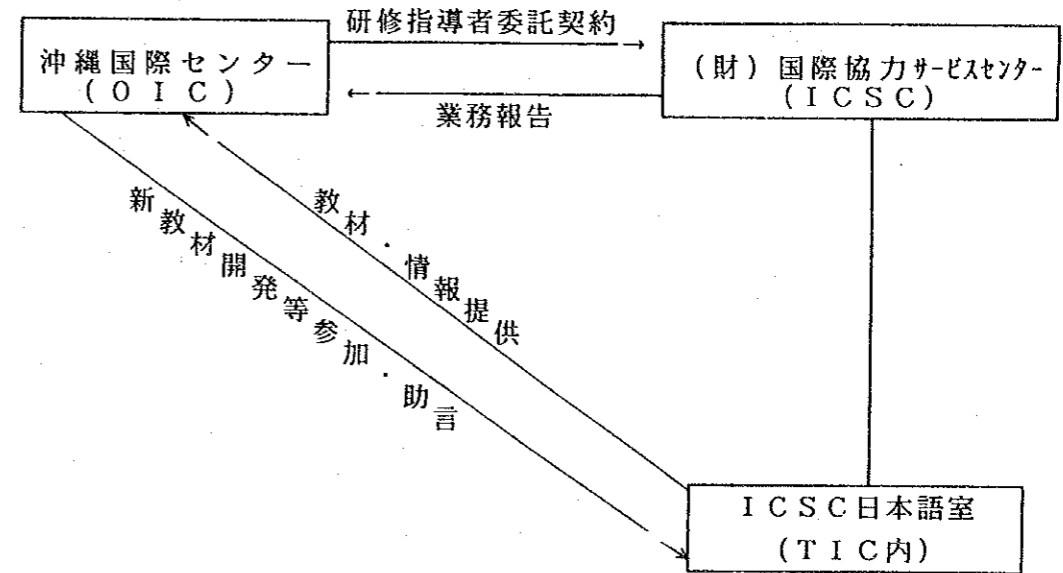
これまで、非漢字圏の研修員は、漢字の習得が大きな課題であったが、それを改善すべく新しく漢字の教材として「基本漢字 500」を取り入れた。この教材が予想以上に有用で、また、学習開始初期に漢字の担当講師を固定して継続性のある指導を行えたことも加えて、研修員の漢字の習得に関しては、これまでにない目覚ましい成果が見られた。

また、昨年度まで(A)コースと(B)コースの受入時期は完全にずれており重なる時期がまったくないように設定されていたが、今年度からレベル別でクラス分けすることも想定し、両コースの受入時期をほぼ同じにして並走させた。後半の3か月(A)(B)合わせて14名の研修員をレベル別に分けて研修したところ、それぞれに合わせた行き届いた指導ができ、非常に高い学習効果を上げることができた。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題(目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営)

6ヶ月という短い期間では、当初掲げていた到達目標に達することはとても困難であること、また、受入れ研修員の資格要件をプロジェクトカウンターパート、研修受入機関の窓口職員と定めていたにも拘らず、応募者は必ずしもその枠内ではない実情から、来年度から到達目標の明確化、また、資格要件について検討することが望ましい。

13. 受入機関組織図等(協力機関も含む)



平成2年度（平成3年度継続）

集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：（和文）日本語専修（B）コース
 （英文）Intensive Japanese Language (B) Course
 コースNo.、コード：90A0422

2. 研修期間
 平成2年9月27日～平成3年5月27日

3. 研修目的
 本コースは、わが国が発展途上国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業及び専門家派遣事業等に関係するカウンターパートまたは日本との技術協力窓口の担当者に対し、日本語を修得せしめ、日本語による技術研修の実施、プロジェクト専門家との日本語による意志疎通の拡大等の諸点により技術協力及び技術移転の効果的推進に寄与することを目的としている。

4. 到達目標
 各専門分野の基本的な表現が相当程度理解でき、技術研修の実習現場での研修内容に関するより高度な質疑応答が出来る。また、各研修コース独自の自己表現及び語彙がある程度理解できる。

5. 研修対象者、資格要件
 1) JICAプロジェクトのカウンターパートまたは日本との技術協力窓口担当者
 2) 先方政府により指名された者
 3) 年齢30才以下の者
 4) 心身共に健康である者

6. プログラム概要
 1) 研修項目
 文法、会話、文字習得（ひらがな、カタカナ、漢字）、読解、聴解
 2) 研修方法
 講義 86%
 実習 55%
 研修旅行 88%
 カンファレンス 1%
 発表会
 3) スケジュール
 研修 2/10/1～2/10/5
 集団研修 2/10/8～2/5/24

7. コース設立の背景

我国の実施するプロジェクト技術協力等は、基本的には英語を媒介として実施されてきているが、近年の大幅な援助案件増により、英語圏以外の地域での協力が増える一方、専門家の種々の階層の人が出る様になり、かならずしも英語が有効なコミュニケーション手段とはならない場面が増えている。この為技術協力の効果をより充実することを目的とし、受入れ側に日本語能力の有る者を育成することとした。

8. 受入実績
[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
8名	9ヶ国	13名	6ヶ国	10名	7ヶ国

*内戦のため帰国不可能となったりベリア研修員2名を他コースより継続して受入れた。

[今年度までの実績]（Bコースのみ）

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
60年度	5回	52名	12ヶ国

今年度割当国：

中国、インドネシア、大韓民国、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ホンデュラス、ペルー

早期帰国等：なし

9. 実施体制

主な受入先：沖縄国際センター

委託研修：

委託先：（財）国際協力サービスセンター

研修指導者：無し

担当者：センター研修課 大喜多隆司 研修監理員：無し
：センター業務室 山本 泉

10. 前年度評価、問題点

漢字の運用能力をはじめ、読解・作文力の習得は十分とはいえず8ヶ月という期間と比して、研修カリキュラムのより適切な設定を図っていく必要があると思われる。

なお、研修員より以下のような要望が出された。

- 1) 研修期間が短く、1年程度に延長した方が良い。
- 2) 講義内容、宿題が非常に多く、それよりも、ホーム・ステイ/ビジットや見学・研修旅行等、実際に日本語の運用能力を計れる機会をもっと与えて欲しい。

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

研修効果を高め、かつ、研修員の学習意欲を維持させるため、センター外での実習、ホームステイ、ホームヴィジット、スピーチコンテスト、ワープロ、漢字CAL（コンピュータ教材）、雑誌制作プロジェクト、等を取り入れるなどの改善をはかった。

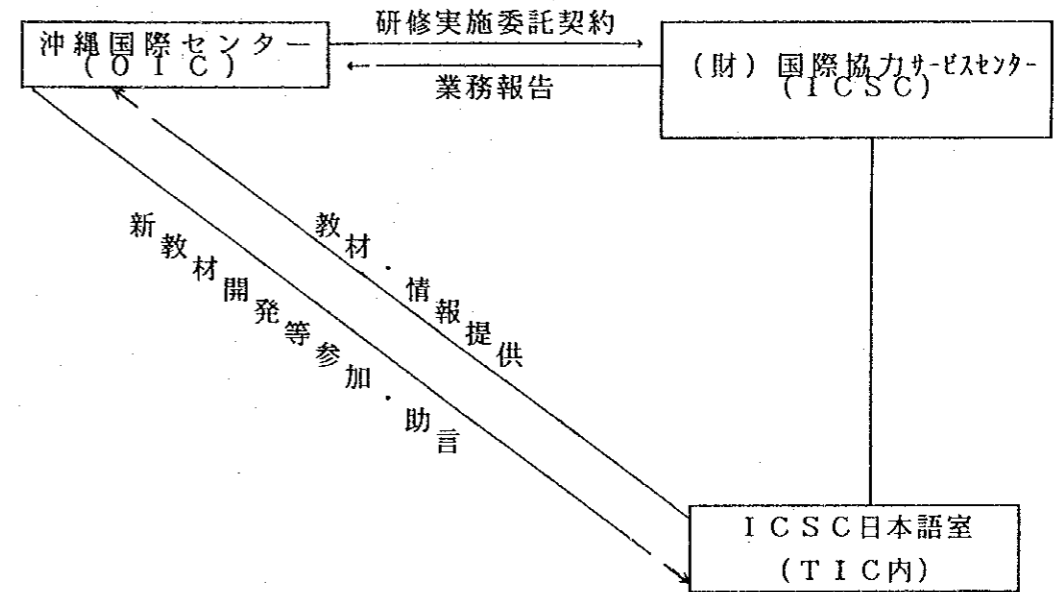
12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

研修員の平均年齢が高く、一部、学習動機、意欲に欠ける研修員もいたため、達成度は全体として、決して高いとは言えない。

研修員の初期学習水準や語学修得能力に差があるため、研修実施に困難が伴い、かつ短期間では初学者を対象とする限り、所期の目的達成が難しいのが実情である。

今後コースのニーズ、コース体系、資格要件そして、それにそったカリキュラム、教材作成を再検討していく必要があると思われる。

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）



平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文)航海技術コース
 (英文) Marine Technique
 コースNo.、コード： 91A0379

2. 研修期間(うち日本語期間等)

平成3年4月4日～同年12月2日(4/15～5/31日本語研修)

3. 研修目的

船舶の航海、運用に携わる者を対象に当該分野における技術革新に対応できる知識・技能を修得させる。さらに船内作業体制に応じた航海士・機関士共通部門の研修を行ない、中堅の船舶職員として必要な能力及び技術に関する総合的判断力と創造性、責任感を養成し、当該分野の中堅的指導者の役割を果たすことができる実力を養うことを目的とする。

4. 到達目標

1978年船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約に基づく3級海技師相当の知識、技能を修得する。

5. 研修対象者、資格要件

- 1) 高校卒で3年以上の乗船経験を有する者、あるいは同等の学力及び経験を有する者
- 2) 年齢22才～35才までの男性
- 3) 英語堪能な者
- 4) 身体的及び精神的に8ヶ月間の研修に耐えうる健康体の者

6. プログラム概要

1) 研修項目

- ①防災訓練 ②航海計器 ③機関に関する基礎的知識
 ④ディーゼル機関 ⑤航路標識 ⑥国際公法 ⑦ボイラー
 ⑧航海計画 他

2) 研修方法(英語率)

講義 66% (7%)
 実習 7% (61%)
 研修旅行、見学 27% (46%)
 カトリレポート発表会

3) スケジュール

オリエンテーション 3/4/8～3/4/12
 日本語研修 3/4/15～3/5/31 集中(160時間)
 集団研修 3/6/3～3/11/29
 個別研修

7. コース設立の背景

JICAが(財)日本船舶職員養成協会沖縄支部、他関係機関の協力を得て、沖縄における初めての集団研修コースとして昭和57年度に開設し今日に至っている。

8. 受入実績

[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
10名	10ヶ国	12名	10ヶ国	10名	10ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
57年度	10回	96名	19ヶ国

今年度割当国：

航海士：インドネシア、バングラデシュ、マレーシア、エジプト、モロッコ、パラグアイ、フィジー

機関士：インドネシア、バングラデシュ、マレーシア、パラグアイ、エジプト、アルジェリア、ギニア、

早期帰国等：インドネシア国研修員1名が、母親死亡のため、10月22日から11月4日まで一時帰国した。

9. 実施体制

主な受入先：(財)日本船舶職員養成協会 沖縄支部

委託研修：

委託先：(財)日本船舶職員養成協会 沖縄支部

研修指導者：池上博文

担当者：センター研修課 飛田賢治 研修監理員：柴野元昭夫
 : 管理課 清水保彦

10. 前年度評価、問題点

カリキュラムの整合性の確保（講義に関連する実習科目の講義後実施、基礎から応用、概論から各論へ）をする必要がある。

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

1) 研修指導者によるカリキュラム編成段階からのスケジュール調整を行った。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

所見：

1) カリキュラム

本コースは、中堅の船舶職員として必要な幅広い知識と技術を習得するコースであり、受入先（財）日本船舶職員養成協会沖縄支部）では、主として基礎科目の座学を行い、実験、実習等は、神戸の運輸省海技大学校、同省航海訓練所及び海上災害防止センターに移動して実施していた。このような分担をしていたのは、受入先に、研修に適した実験、実習設備が十分でないためである。さらに、本研修に対応しうる講師も少ないことから、多くの講義を佐京の講師に頼っていた。このため、講師の謝金と旅費により、経費のかさむコースとなっていることが問題であった。

研修員からもここ数年、講師と実験設備の整った海技大学校での全面受入を希望する意見が出されていた。

平成元年度に実施したフォローアップ調査でも、多くの帰国研修員が研修成果を活かして活躍している様子を確認する一方、船員教育にかかる教員養成の必要性を感じ、本コースの内容も教員養成向きに修正することを検討すべきとの調査結果を得た。

運輸省海技大学校については、従来、規則により外国人の受け入れは正式にはできなかったが、先方の好意により、夏休みに3週間ほど研修をさせていただいていた。今年度、運輸省の規則が改正になり、来年度からは外国人も正式に受け入れることができるようになった。

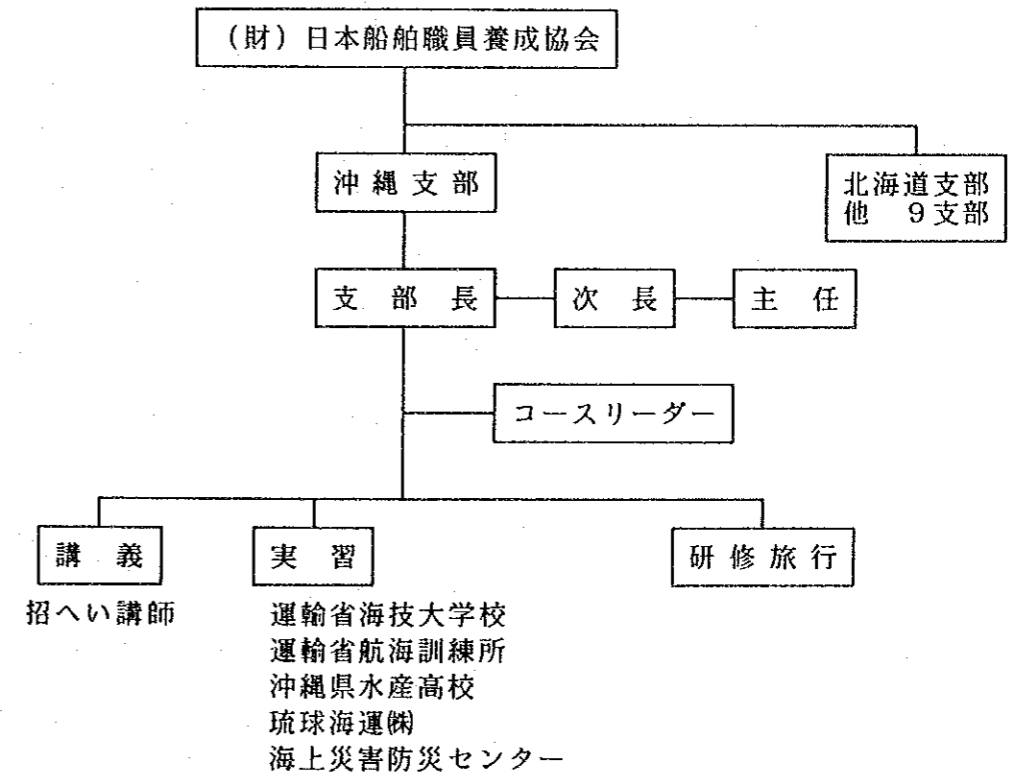
以上の経緯により、本コースは昭和57年に開設以来10回を実施したが、来年度からは、受入先を運輸省海技大学校（神戸）に変更し、内容を一新して実施されることになった。従って、本コースの沖縄地区での受け入れは本年度で最後となった。

課題：

コース受入先の移管作業

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）

責任者	知念 勇 支部長
窓口担当者	知念正博
担任指導者	池上博文
サブコース A	航海士
B	機関士



平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文) サトウキビ栽培コース
 (英文) Sugar Cane Cultivation Course
 コースNo.、コード： 91A032201
2. 研修期間(うち日本語期間等)
 平成3年6月20日～平成4年2月23日(7/1～8/30日本語研修)
3. 研修目的
 開発途上国における主要農産物であるサトウキビに関する研究、普及業務に携わる研究員を受け入れ、生産性向上のための栽培管理、土壌肥料管理、収穫の機械化、害虫駆除等に関する技術・知識を修得せしめ、当該国における甘蔗業振興の一助とする。あわせて、甘蔗糖生産国との技術交流を促進する。
4. 到達目標(サブコース別)
 - 1) サトウキビの新品種の育成及び改善に関する技術及び研究能力を向上させる。
 - 2) 土壌管理技術、作物栄養分野に係る技術及び研究能力を修得させる。
 - 3) サトウキビ栽培の機械化知識と技術を修得・向上させる。
5. 研修対象者、資格要件
 - 1) 大学卒又はこれと同等以上の学力を有する者
 - 2) サトウキビに関する研究、普及業務に従事している者
 - 3) 年齢35才以下の者
 - 4) 英語の読み書き及び会話に十分な能力を有する者
6. プログラム概要
 - 1) 研修項目
 専門分野の研修開始前に講義、研修旅行等を通し日本及び沖縄の農業一般について基礎知識を修得する。
 - 2) サブコース

①蔗作	②土壌肥料	③サトウキビ病理
・気象感応試験の生育調査	・土壌の基本的性質	・サトウキビ各品種の植え付け
・気象感応試験の蔗汁分析	・肥料試験法等	・根腐病株の採取等
 - 3) 研修方法(英語率)

講義	18%	(29%
実習	53%	(15%
研修旅行、見学	27%		
カンパニーレポート発表会	2%	(100%
 - 4) スケジュール

初セッション	3/6/24～3/6/28	
日本語研修	3/7/1～3/8/30	集中(225時間)
集団研修	3/9/2～4/2/19	
個別研修		

7. コース設立の背景
 沖縄国際センター開設にあたり、沖縄の特色を活かした研修コースの可能性を検討した結果、サトウキビ栽培の研修を沖縄県農業試験場に委託し実施することになり、昭和57年度に「サトウキビ育種」と「亜熱帯土壌」の両コースを開設し研修をスタートさせた。昭和58年度にこれらコースを整理統合し、サトウキビに関する研究、普及業務に従事する研修員に対し、サトウキビ栽培に関する技術・知識の提供を目的とする「サトウキビ栽培コース」として出発、本年度で第10回の実施に至っている。

8. 受入実績
 [今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
5名	7ヶ国	6名	5ヶ国	5名	5ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
57年度	10回	50名	17ヶ国

今年度割当国：
 バングラデシュ、中国、フィリピン、スリ・ランカ、ケニア、セネガル、メキシコ

早期帰国等：なし

9. 実施体制

主な受入先： 沖縄県農業試験場

委託研修：

委託先： (財) 沖縄県国際交流財団

研修指導者： なし

担当者：センター研修課 太田雅章 研修監理員：堀川直美

：管理課 清水保彦

10. 前年度評価、問題点

1) 講義テキスト及び資料の英訳化

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

英訳作業は終了したが、印刷製本が遅れ、今年度の研修に間に合わなかった。

所見：

6ヶ月弱の技術研修期間の内の4ヶ月が3サブコースに分かれての研修となり、通訳等の助けが必要な時にコーディネーター1人では十分な対応が不可能な場合が出てくる。3サブコース制を再考する、コースリーダー等の人員を新たに確保するといった対策が考えられるが、現体制では前者の実現は困難であると思われるため、適当な人材を確保できる見込みがつき次第、後者の方法で解決する道を模索すべきだと思われる。

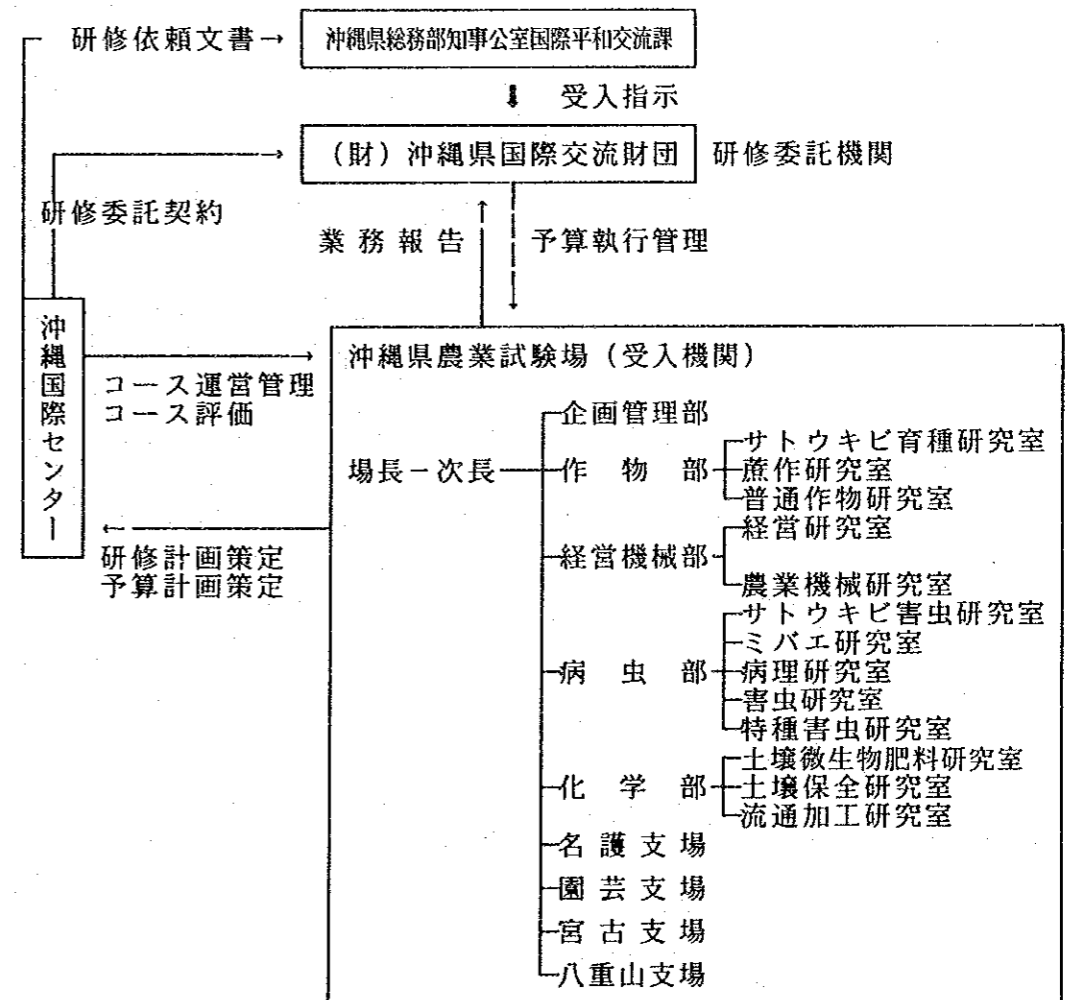
課題：

- 1) サブコースローテーション制の見直し
- 2) 実施可能な研修計画の策定
- 3) テキスト類整備の推進
- 4) コースリーダー委嘱可能性の検討

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）

責任者 沖縄県農業試験場 場長 玉城盛徳
 窓口担当者 ” 企画管理部長 小那覇安優
 担任指導者

- サブコース A 蔗 作 : 伊敷元光 (蔗作研究室長)
 : 島袋正樹 (サトウキビ育種)
 B 土 壤 肥 料 : 大城豊秀 (土壌微生物肥料研究室長)
 : 喜名景秀 (土壌保全研究室長)
 C サトウキビ病理 : 渡嘉敷唯助 (病理研究室長)
 : 仲宗根盛徳 (農業機械研究室長)



平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード

コース名：(和文) 公衆衛生技術者
(英文) Public Health Technologists
コースNo.、コード： 91A0296

2. 研修期間(うち日本語期間等)

平成3年6月20日～平成4年2月24日(7/1～8/30 日本語研修)

3. 研修目的

公衆衛生の仕事に携わっている者を対象に、講義、野外実習、実施観察などを通じて、基本的かつ実用的な公衆衛生の知識、技術技能を修得せしめることを目的とする。

4. 到達目標

- 1) 帰国後、各国の衛生改善に即実践し得る能力を修得する。
- 2) 衛生検査技術向上を図り、中堅職員としての指導的立場に従事すべく、技術修得する。

5. 研修対象者、資格要件

- 1) 大学卒もしくは同等の学力を有し、3年以上の実務経験を有する者
- 2) 現在公衆衛生に関する研究に携わっている者
- 3) 年齢40才以下の者
- 4) 英語の読解及び会話に十分な能力がある者

6. プログラム概要

1) 研修項目

本コースは、研修対象として広範な分野を含むため、従来より5つのサブコースに研修員を分割し、研修を行ってきたが、今年度より更に7つ(大気汚染、水質汚濁、食品化学、感染症、衛生動物、蛇毒素及び抗毒素、毒蛇駆除対策)に細分化し、各サブコースに固有の研修項目を実施する。

2) 研修方法(英語率)

講義 23%(86%)
実習 70%(95%)
研修旅行、見学 6%
カンファレンス発表会 1%(50%)

3) スケジュール

オリエンテーション 3/6/24～3/6/29
日本語研修 3/7/1～3/8/30 集中(225時間)
集団研修 3/9/2～4/2/21

7. コース設立の背景

沖縄国際センター設立にあたり、沖縄県、外務省及び国際協力事業団の三者を交え、沖縄県における研修コース開設の可能性を検討した結果、沖縄県公害衛生研究所に研修コースを委託実施することとなり、昭和58年度に開設された。

8. 受入実績

[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
5名	7ヶ国	9名	6ヶ国	5名	5ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
58年度	9回	48名	15ヶ国

今年度割当国：

中国、インドネシア、フィリピン、タイ、エジプト、ガイアナ、ブラジル

早期帰国等：エジプト国研修員が病気(うつ病)のため、7月27日に早期帰国した。

9. 実施体制

主な受入先： 沖縄県公害衛生研究所

委託研修：

委託先：(財)沖縄県国際交流財団

研修指導者： なし

担当者：センター研修課 大喜多隆司 研修監理員：大城美也子

：管理課 清水保彦

10. 前年度評価、問題点
特になし

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点
特になし

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）
研修日程・カリキュラム共、研修員には非常に好評であり、また研修員も熱心に長期間の研修を受講した。中国とガイアナからは本コースへ初めての受入であり、特にガイアナは本人の業務が行政官であり分析等の実務経験がなかったこと及び本人がいくつかのサブ・コースにまたがる研修を希望したことにより、研修日程・カリキュラム調整等の対応で研修受入先には大変な迷惑をかけたが、十分に対応して頂き、最終的には本人も非常に満足する成果を得ることができた。しかしながら、本コースは、いくつかのサブ・コースに別れてほとんど個別に研修を行っているとはいえ、基本的には集団コースであることから、今後は、より一層、研修員の参加背景及び研修希望事項とサブ・コースとの整合性については注意を払っていく必要がある。

生活面では、早期帰国したエジプト研修員1名を除き全員長期間の研修にもかかわらず、沖縄での生活を満喫していた。

なお、今年度より、研修受入先への研修貸与機材としてパーソナル・コンピュータ（受入先研修業務用一式及び研修員用デスク・トップ型5式）を追加貸与しており、研修受入先及び研修員のレポート作成、データ管理用に供されている。

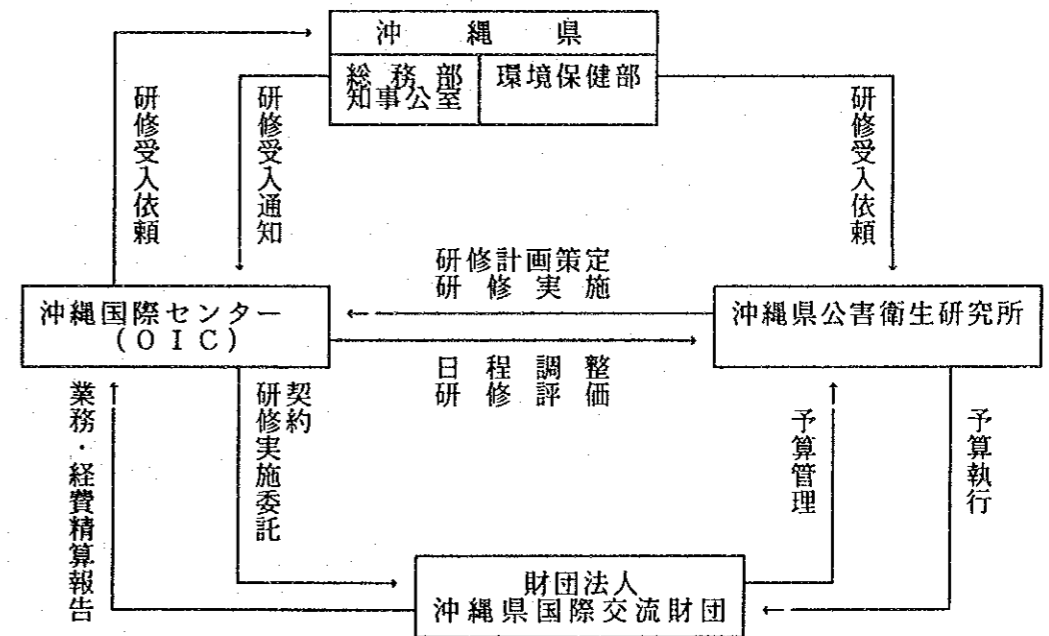
課題：

- ・英文テキストの整備が従来より課題となっている。

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）

責任者 吉田朝啓（沖縄県公害衛生研究所所長）
 窓口担当者 福村圭介（同研究所企画管理部長）
 渡嘉敷美智子（同研究所研修指導室主任研究員）

担任指導者
 サブコース A （大気汚染） 大気：宮国信栄
 B （食品化学） 大城善昇
 C （感染症） 徳村勝昌
 D （衛生動物） 岸本高夫



平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文) 熱帯農林資源の有効利用コース
 (英文) Effective Utilization of Tropical Agriculture and Forestry Resources
 コースNo.、コード： 91A0326
2. 研修期間(うち日本語期間等)
 平成3年7月18日～平成4年3月23日(7/29～8/30日本語研修)
3. 研修目的
 湿潤熱帯・亜熱帯地域開発途上国からの研修員を対象として、熱帯作物の効率的生産、農業廃棄物からのエネルギー生産、農産物からの付加価値の高い生理活性物質の抽出、生産物の移動に伴う品質保持と付加価値の増大、並びに、その効率的生産手段の基礎的技法とその概念について研修を行うことを目的とする。
4. 到達目標
 1) 農林産物の生産、加工、利用、流通技術の修得
 2) 農林資源の新しい用途開発に関する基礎概念理解
 3) 帰国後各専門分野に関する指導と評価が行なえる。
5. 研修対象者、資格要件
 1) 大学卒で当該分野で3年以上の研究・実務経験等を有する者
 2) 年齢40才未満の者
 3) 英語堪能な者
 4) 研修に耐え得る心身ともに健康である者
6. プログラム概要
 1) 研修項目
 ①サブコースA(農学)
 ②サブコースB(林学)
 2) 研修方法(英語率)
 講義 22%(14%)
 実習 57%(94%)
 研修旅行、見学 20%
 カントリーレポート発表会 1%
 3) スケジュール
 オリエンテーション 3/7/22～3/7/26
 日本語研修 3/7/29～3/8/30 集中(120時間)
 集団研修 3/9/2～4/3/19
 個別研修

7. コース設立の背景
 沖縄に国際センターを設置するに当たり、我国唯一の亜熱帯気候地域に位置する沖縄の特性を活かすコースの創設が検討された結果、熱帯、亜熱帯における農学、林学の研究で経験と実績を持つ琉球大学農学部との協力を得て本コースを設立することとなった。

8. 受入実績
 [今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
5名	8ヶ国	5名	4ヶ国	4名	4ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
59年度	8回	46名	15ヶ国

今年度割当国：

タイ、フィリピン、インドネシア、スリ・ランカ、インド、カボン、ブラジル、キューバ

早期帰国等： なし

9. 実施体制

主な受入先： 琉球大学農学部

委託研修：

委託先： 琉球大学農学部

研修指導者： なし

担当者：センター研修課 新井博之・野口優秀雄

：研修監理員 宮城由起男

：センター業務室 清水保彦

10. 前年度評価、問題点

- 1) 質の高い、向学心旺盛な研修員ということもあり、研修運営上特に問題はなかった。
- 2) 教材、資料等の一部には、まだ英訳されていないものがあり、今後逐次翻訳の必要がある。

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

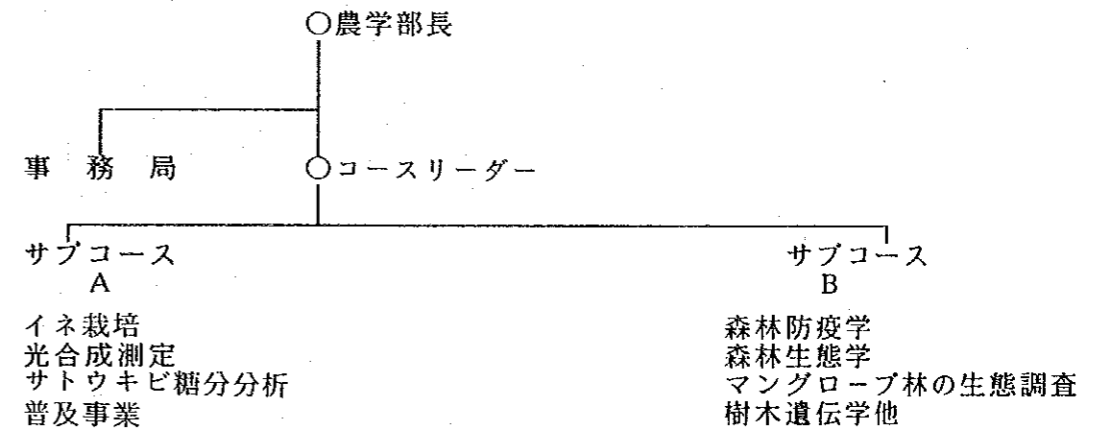
教材の整備については、コースリーダーを始め各講師の努力があったものの、未だ不十分なものがあつた。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

- 1) 質の高い、向学心旺盛な研修員ということもあり、研修運営上全般的に問題はなかったが、リモートセンシングを学びたいとする一部研修員の希望については、機器不足から、琉大においては満たせず、研修旅行において実現した。
- 2) 一般講義期間の短縮、内容の改善（広くしすぎない）の要望がなされた。
- 3) 講師陣の英語力向上が望まれる。

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）

責任者 農学部長 当山清善
 窓口担当者 事務長補佐 花城皓夫
 コースリーダー 教授 村山盛一
 サブコース A 農学
 B 林学



○農学部（5学科・25講座）の構成

学 科	講 座
農 学 科	作物学、育種学、園芸学、植物病理学、昆虫学、農業経営学
農芸化学科	土壌学及び植物栄養学、生物化学及び栄養化学、応用微生物学、農産製造学及び農薬化学、製糖化学
農業工学科	利水工学、農業造構学、農地工学、農産施設工学、農業機械学
畜産学科	家畜育種学・繁殖学、家畜飼養学・管理学、畜産物利用学・草地学、家畜解剖学・生理学、畜産環境学・衛生学
林 学 科	熱帯造林学、林産加工学、森林保護学・森林工学、森林経理学・林政学

平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文) 海洋保全
 (英文) Marine Environment Protection
 コースNo.、コード： 91A0289
2. 研修期間(うち日本語期間等)
 平成3年 8月22日～同年11月17日(9/2～9/13 日本語研修)
3. 研修目的
 流出油及び産業廃棄物等による海洋の汚染は今や各国共通の問題となっている。本コースはASEAN及び他の発展途上国に於て海洋汚染防止及び海洋防災に携わる技術者を対象とし、我が国に於ける同分野の先端知識、技術を修得せしめることを目的とする。
4. 到達目標
 研修員は各派遣国海洋環境汚染防止行政上指導的立場にあり、新知識、技術の修得を通じて各国の海洋汚染防止技術全般の向上に直接寄与出来るようにする事を目標とする。
5. 研修対象者、資格要件
 1) 大学卒業又は海洋汚染防止業務に5年以上の実務経験を有する者
 2) 上記業務に現在携わっている者
 3) 年齢40才以下の者
 4) 英語の読解及び会話に十分な能力を有する者
6. プログラム概要
 1) 研修項目
 ・海洋保安機構及び業務概要
 ・海洋汚染防止法等解説
 ・日本における海洋汚染の現状、取締体制と運営
 ・海上公害事犯と捜査
 ・海上防災概論
 ・廃油ボール識別・有害物質分析法
 ・実習(航空機搭乗、乗船実習、海面調査)
 ・実験(油種鑑定、油各測定、漂流、漂着油識別、他)等
 2) 研修方法(英語率)
 講義 45%(90%)
 実習 32%(95%)
 研修旅行、見学 18%
 カントリーレポート発表会 5%(33%)
 3) スケジュール
 オリエンテーション 3/8/26～3/8/30
 日本語研修 3/9/2～3/9/13 集中(50時間)
 集団研修 3/9/17～3/11/15
 個別研修

7. コース設立の背景

本コースの目的に鑑み海上保安庁と協議した結果、沖縄県にあり我が国の海洋汚染業務を担当している同庁第十一管区海上保安本部が研修機関として選定され昭和58年度に集団コースとして設立された。

8. 受入実績

[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
8名	11ヶ国	11名	10ヶ国	8名	8ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
58年度	9回	48名	21ヶ国

今年度割当国：

中国、インドネシア、パキスタン、マレーシア、フィリピン、タイ、スリ・ランカ、モロッコ、アラブ首長国連邦、ケニア、ブラジル

早期帰国等： 特になし

9. 実施体制

主な受入先： 海上保安庁第十一管区海上保安本部

委託研修：

委託先：(財)海上保安協会

研修指導者： なし

担当者：センター研修課 大喜多隆司 研修監理員：平安みどり(後半)
 センター業務室 清水 保彦 新堂 睦子(前半)

10. 前年度評価、問題点

- (1) 東京でのホテル滞在が長く、研修員から、生活上の不便に対して改善要望が出された。
- (2) 公害問題の権威である沖縄大学宇井純教授（元東京大学）による特別講義及び同氏発案による簡易水処理施設の見学を実施した。

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

- (1) 東京での滞在ホテルのグレードを高めに設定した。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

研修日程・カリキュラム共、研修員には非常に好評であり、特に問題はなかった。湾岸戦争の影響が及んだアラブ首長国連邦からも研修員が参加し、高い評価を受けた。

昨年度に引き続き、受入先である海上保安庁第十一管区本部の長山勉海上公害課長には、テキストの整備・カリキュラム策定・講義の実施等全ての面で非常なご尽力を頂き、高い評価の基となった。

公害問題の権威である沖縄大学の宇井純教授（元東京大学）による特別講義及び同氏発案による簡易水処理施設の見学も、研修員に対し大きな感銘を与えたようであった。但し、本コースが油による海水汚染を対象としているため、もっと幅広い汚染源（生活・産業廃水及び廃棄物等：日本では環境庁もしくは厚生省所管）や、汚染の海洋生物に対する影響（同水産庁所管）などについても知りたいというコメントがあった。（『海洋保全：MARINE ENVIRONMENT POLLUTION』とした場合もっと広い内容を想起させるので、コース名を見直すことも考えられる。）また、油流出時における防災面の研修もリクエストがあったので検討していく必要がある。

技術及び日本語研修期間の延長については何名かより要望あったが、次年度以降の評価も見て検討していきたい。

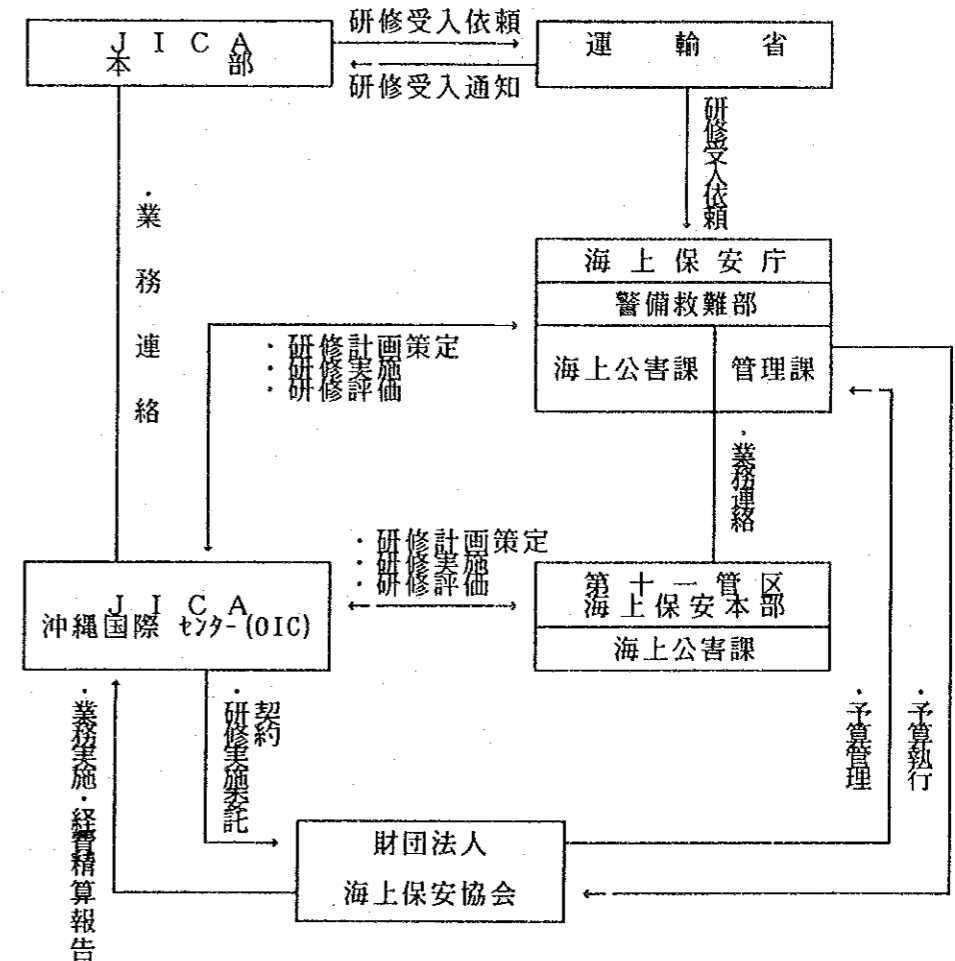
生活面では、本土での滞在期間に関し、1週間減らして3週間程度とすると共に研修地移動扱いにより東京でも滞在ホテルのグレードを高めに設定したので、長い移動期間にかかわらず、研修員からの不満は聞かれなかった。沖縄での生活も非常に満足したようであった。

課題：

海上防災研修項目の追加

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）

窓口担当者 中村信久（海上保安庁警備救難部管理課）
長山勉（第十一管区海上保安本部海上公害課長）



平成4年3月30日

平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名：(和文)臨床看護実務
 (英文)Clinical Nursing
 コースNo.、コード：91A0341
2. 研修期間(うち日本語期間等)
 平成3年8月22日～平成4年2月24日 (9/2～11/1日本語研修)
3. 研修目的
 臨床看護実務に従事する中堅看護婦を対象に主に臨床実務を通じ、わが国の看護業務を修得せしめることにより技術、知識の向上を図り、もって当該国の指導的看護婦を養成する。
4. 到達目標
 - 1) 臨床の場における専門分野別各疾患について、原因、誘因、病態、生理症状、治療、手術検査について理解し適切な看護ができる。
 - 2) 患者及び家族の心理、医療のニーズを理解することができる。
 - 3) 救急看護の対応ができる。
 - 4) 器具の取扱いができる。
5. 研修対象者、資格要件
 - 1) 看護婦資格を有し、当該分野において5年以上の経験を有する者
 - 2) 臨床看護実務に従事している者(婦長、看護主任は好ましくない)
 - 3) 年齢40才以下である者
 - 4) 英語が堪能な者
6. プログラム概要
 - 1) 内科看護実務、母子看護実務、救急看護実務、外科看護実務
 - 2) 研修方法(英語率)

講義	5%(86%)
実習	63%(60%)
研修旅行、見学	31%
カンファレンス、発表会	1%(80%)
 - 3) スケジュール

初インテーク	3/8/26～3/8/30
日本語研修	3/9/2～3/11/1 集中(200時間)
集団研修	3/11/5～4/2/21
個別研修	

7. コース設立の背景
 医療技術の著しい進歩、高度医療機器の導入に伴い、多くの開発途上諸国において臨床看護業務の質的向上が急務の課題とされている。
 本コースはこの様なニーズを受け、救急、外科、内科、母子の4つの看護実務サブコースより構成され、沖縄県立中部病院の協力を得て昭和59年度に開設された。

8. 受入実績
[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
5名	7ヶ国	8名	4ヶ国	4名	4ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
59年度	8回	41名	16ヶ国

今年度割当国：

ミャンマー、カンボディア、パキスタン、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、マダガスカル

早期帰国等：なし

9. 実施体制

主な受入先：沖縄県立中部病院

委託研修：

委託先：(財)沖縄県国際交流財団

研修指導者：無し

担当者：センター研修課 太田雅章 研修監理員：片岡千繪

：管理課 清水保彦

10. 前年度評価、問題点

- 1) 医師の講義を計画的に実施し、内容・実施時期とも偏らないようする。
- 2) すでに翻訳・製本済みのテキストと、その後追加翻訳し未製本のままのテキストの整理。
- 3) フォローアップ調査の実施。

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

- 1) そのように対応した
- 2) 引き続き整理中
- 3) 実施した。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

所見：技術研修開始前にフォローアップチームが派遣され、本年度参加研修員の病院も訪問できたことは研修を進める上で有益であったと思われる。（当該病院の所有機材、研修に対する期待度を知ることができた。）

前年度までの反省に基づき、技術研修期間を従来の5ヶ月弱から一月短縮し4ヶ月弱とした。研修員、受入先共問題なしとの判断であり、引き続き現体制で十分と思われる。

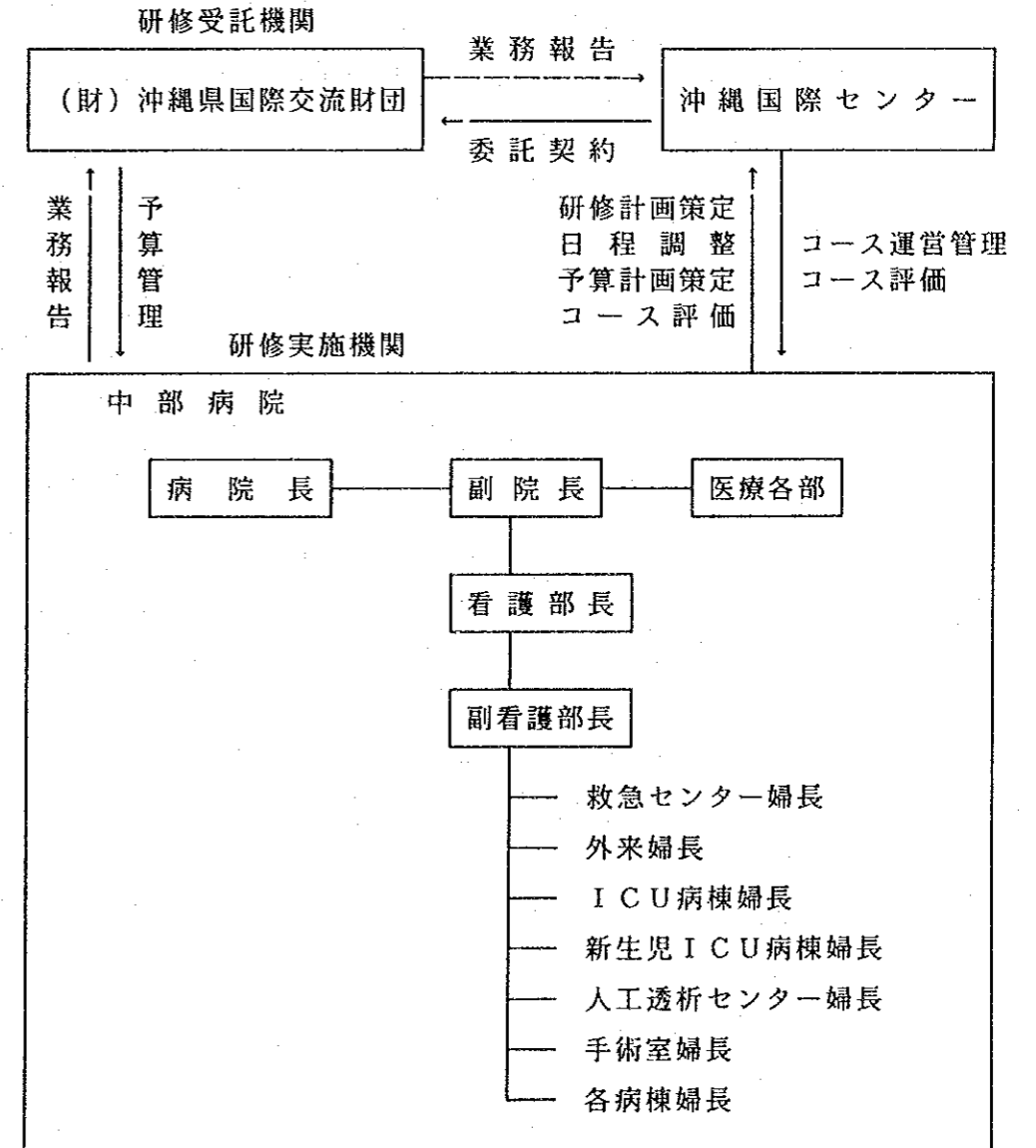
4つのサブコースから1つを選択させているが、本年度は2サブコースに2人ずつ（それぞれ本人の希望通り）であったため各研修員の要望も聞き入れやすい状況にあった。

受入先の中部病院では医師は皆英語を話す、外国語を解する看護婦は少なく、研修員と踏み込んだ議論をするには困難がある。研修機関拡充費により約60時間の英語会話研修を行っているが、病院側でも自主的に講師を呼んで研修を行っているとのことであり、研修員受入に対する積極性は感じられる。

課題：1) 研修員所属先病院での使用医療機器の把握（GI付属の質問票による調査の徹底化）

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）

責任者	米門 勝子	看護部長
窓口担当者	長浜 敏子	副看護部長
担任指導者		
サブコース A	救急看護実務	
B	外科	//
C	内科	//
D	母子	//



平成3年度 集団コース実施概要

センター名：沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo、コード
 コース名：(和文) 森林土壌コース
 (英文) Forest Soils
 コースNo、コード： 91A0335
2. 研修期間(うち日本語期間等)
 平成3年 8月22日～同年12月8日(9/2～9/13 日本語研修)
3. 研修目的
 森林の保護・管理及び林業の育成に携わる者を対象に、森林土壌に関する知識及び調査技術を修得させ、当該国の林業技術の向上に資する。
4. 到達目標
 1) 森林土壌の適切な調査・研究手法を修得する。
 2) 森林土壌に関する改良普及のアドバイス・指導を行うことができる。
5. 研修対象者、資格要件
 1) 大学卒で当該分野で5年以上の研究・実務経験を有する者又は同等の有資格者
 2) 年齢40才以下の者
 3) 英語の読み書き、会話に十分な能力を有する者
6. プログラム概要
 1) 研修項目
 ・土壌学概論
 ・日本の森林土壌
 ・土壌の物理性及び化学性測定法
 ・土壌図の作成とその利用
 ・土壌調査実習
- 2) 研修方法(英語率)
 講義 29%(10%)
 実習 46%(24%)
 研修旅行、見学 25%
 カントリーレポート 発表会
- 3) スケジュール
 オリエンテーション 3/8/26～3/8/30
 日本語研修 3/9/2～3/9/13 集中(50時間)
 集団研修 3/9/17～3/12/5
 個別研修

7. コース設立の背景

近年、世界的な森林の減少や砂漠化の傾向から、森林の維持保存が諸国の関心を集めており、特に森林維持の為の森林土地の利用区分、森林の造成、並びに森林保護の3つの問題が注目されている。これらの問題は、土壌調査の実施や土壌図の作成を基礎にそれぞれ対策を講ずるものであるが、発展途上国の多くは土壌調査に係る技術者が不足している現状にある。このような状況に鑑み、途上国の森林保全や森林土壌技術者の養成が必要かつ有益であるとの見地から、昭和60年度より本コースが開設された。

8. 受入実績

[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
6名	8ヶ国	10名	10ヶ国	6名	6ヶ国

[今年度までの実績]

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
60年度	7回	42名	15ヶ国

今年度割当国：

インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、イラン、ケニア、タンザニア、ナイジェリア、ルワンダ、ブラジル

早期帰国等：なし

9. 実施体制

主な受入先：(社)日本林業技術協会及び琉球大学農学部

委託研修：

委託先：(社)日本林業技術協会、文部省

研修指導者：なし

担当者：センター研修課 太田 雅章 研修監理員：伊藤 泰興
 : 管理課 清水保彦

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）

責任者 (社)日本林業技術協会理事長 鈴木郁男
 琉球大学農学部長 当山清善

窓口担当者 (社)日本林業技術協会研修室長 今井忠美
 担任指導者 琉球大学農学部教授 山盛 直、大屋一弘

10. 前年度評価、問題点

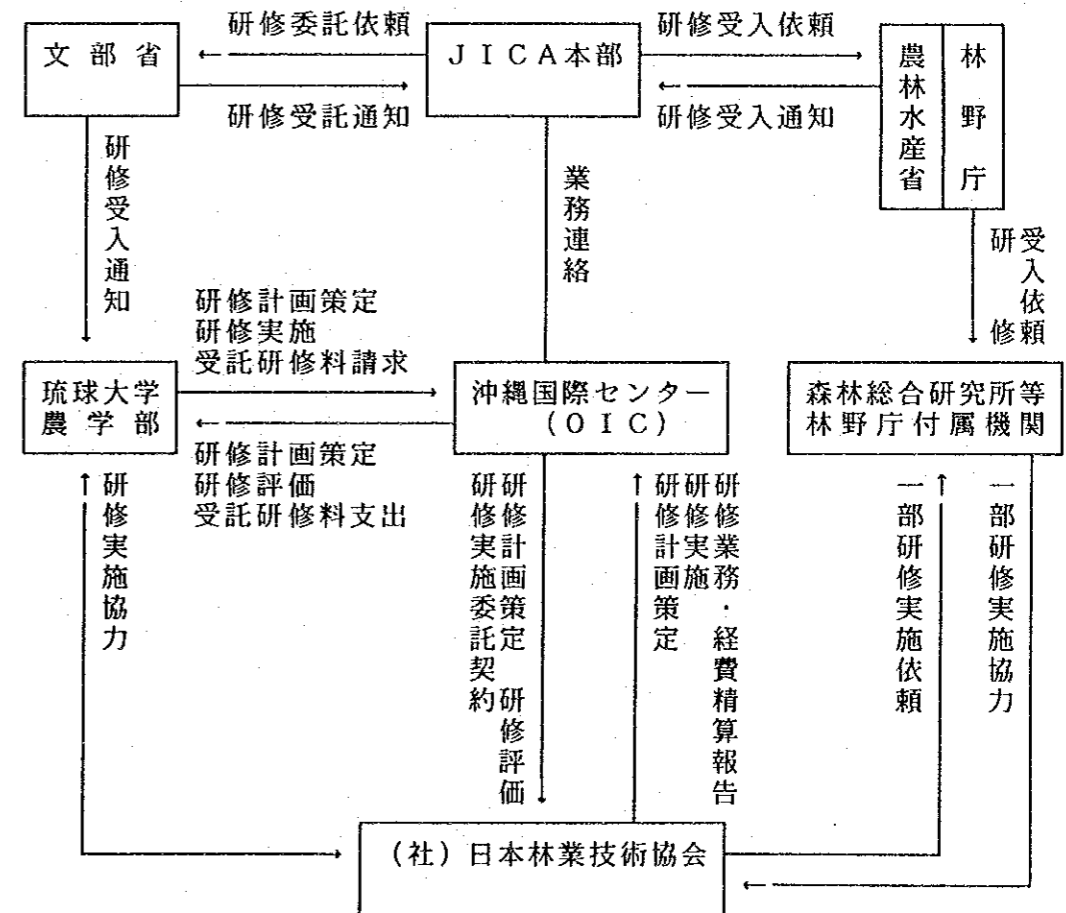
- 問題点：1) 見学先の英文パンフレットの配布
 2) 日林協の実習期間の短縮
 3) 治山に関する研修員
 4) 英文テキスト作成

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

- 改善点：1) 入手可能な物は対応した。
 2) 琉大の実習期間延長は困難
 3) 取り入れた。
 4) 作成し配布した。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修成果、プログラム、研修員、コース運営）

- 1) 日林協での議論のより効率的な実施
 2) 2週間の研修旅行の効率的な計画策定・実施（日林協側）



平成3年度 集団コース実施概要

センター名： 沖縄国際センター

1. コース名、和文・英文、コースNo.、コード
 コース名： (和文) 植物検疫 (ミバエ類殺虫技術)
 (英文) Plant Quarantine
 (Disinfestation of Fruit Flies)
 コースNo.、コード： 90A0407

2. 研修期間 (うち日本語期間等)

平成3年 5月9日～平成3年10月12日 (5/20～ 7/ 5 日本語研修)

3. 研修目的

ミバエ類発生国の植物検疫技術者に日本の最新のミバエ類殺虫技術を提供し、最終的にはそれぞれの国の条件下でこの技術を活用・改良して、生果実に寄生したミバエ類の完全殺虫データを作成することにより、当該国の生果実の輸出促進に資することとする。また、ミバエ類の根絶防除技術も併せて提供し、それぞれの国の条件下での根絶防除事業の実行可能性を模索する。

4. 到達目標

- 1) ミバエ類の分類、形態及び生態を正確に理解すること。
- 2) ミバエの人工飼育法、大量増殖法及びそのデータ処理等の一連の手順を修得すること。
- 3) ミバエ殺虫技術として、蒸熱処理、低温処理、感熱処理等の原理と実際の用途を理解すること。
- 4) ミバエの殺虫技術として、最新の技術である蒸熱処理による殺虫試験及び果実の障害試験を実際に行ない、一連の手順とデータ処理の手法を修得すること。
- 5) ミバエの根絶防除技術として、雄除去法、不妊虫放飼法等の原理と実例を理解すること。

5. 研修対象者、資格要件

- 1) 大学卒業者及び同等の学力を有する者
- 2) 植物検疫関係業務の経験者であって、ミバエ類害虫について十分な知識を有する者
- 3) 現在、ミバエ類殺虫技術開発に従事する者、または将来従事する予定の者
- 4) 英語堪能な者
- 5) 年齢40歳以下の者

6. プログラム概要

1) 研修項目

日本の植物検疫 ・ ミバエの生理・生態 ・ ミバエの人工飼育
 ・ 蒸熱処理による殺虫試験・障害試験 ・ ミバエの根絶防除技術

2) 研修方法 (英語率)

講義	24%	(100%)
実習	53%	(43%)
研修旅行、見学	17%	(100%)
カンパニーレポート発表会	6%	(80%)

3) スケジュール

オリエンテーション	3/ 5/13～3/ 5/17	
日本語研修	3/ 5/20～3/ 7/ 5	集中・一般 (175時間)
集団研修	3/ 7/ 8～3/10/ 9	

7. コース設立の背景

東南アジア、南米等の発展途上国では、ミカンコミバエ、ウリミバエ、チチュウカイミバエ等のミバエ類が発生しており、生果実に多大な被害を与えているとともに、寄主となる生果実の輸出に当たっても大きな障害となっている。我が国は、これらミバエ類発生国に対し、植物検疫技術者派遣によるミバエ類殺虫技術指導を実施しており、本コースはこれら技術協力の一環として、昭和63年度特設コースとして開設されたものである。

8. 受入実績

[今年度]

定員	割当国	応募人数	応募国数	受入人数	受入国数
5名	6ヶ国	6名	6ヶ国	(注) 5名	5ヶ国

[今年度までの実績]

注) うち1名個別一般

設立年度	実施回数	受入人数	受入国数
63年度	4回	21名	12ヶ国

今年度割当国：

インド、マレーシア、パキスタン、スリ・ランカ、タイ、コロンビア、

早期帰国等： なし

9. 実施体制

主な受入先： 農林水産省那覇植物防疫事務所

委託研修：

委託先： (財) 沖縄県国際交流財団

研修指導者： なし

担当者： センター研修課 飛田賢治 研修監理員： 仲里 力

： 管理課 清水 保彦

10. 前年度評価、問題点

マンゴを大量に使用する実験時期が、輸入シーズンの終わりにあ
たったことにより腐ったものが出た。

11. 対処方針、今年度の特徴、改善点

マンゴを大量に使用する実験時期が、輸入シーズンの終わりに
あたらぬよう、コース開始時期を2週間程度早めた。

12. 今年度評価、所見、問題点及び改善すべき課題（目的達成、研修
成果、プログラム、研修員、コース運営）

所見： 本コースは、各国の植物検疫分野の技術者を対象として、果
実の日本への輸出を妨げているミバエの殺虫技術及び防除技術
の研修を行うコースである。蒸熱処理殺虫技術を中心として根
絶防除技術まで幅広く含めたカリキュラムは途上国のニーズに
合っており、研修員からの評判も良かった。来年度もほぼ同じ
内容で実施する予定である。

但し、中間評価会にて、研修員からミバエ撲滅事業や農業等
の現場視察を実施してほしいとの要望が出され、実際には、こ
れら視察は、コース後半に実施されていたのだが、研修への意
欲をかきたてるとの効果もあることから、それまでコース後半
(9月以降)に実施していた3回の現場視察のうち1回を、来年
度は、コース前半(7月)に実施する予定である。研修員は、
皆、植物検疫の担当者か研修者であったことから、ミバエに対
する知識は豊富であり問題意識も高かったので、研修は円滑に
進んだ。

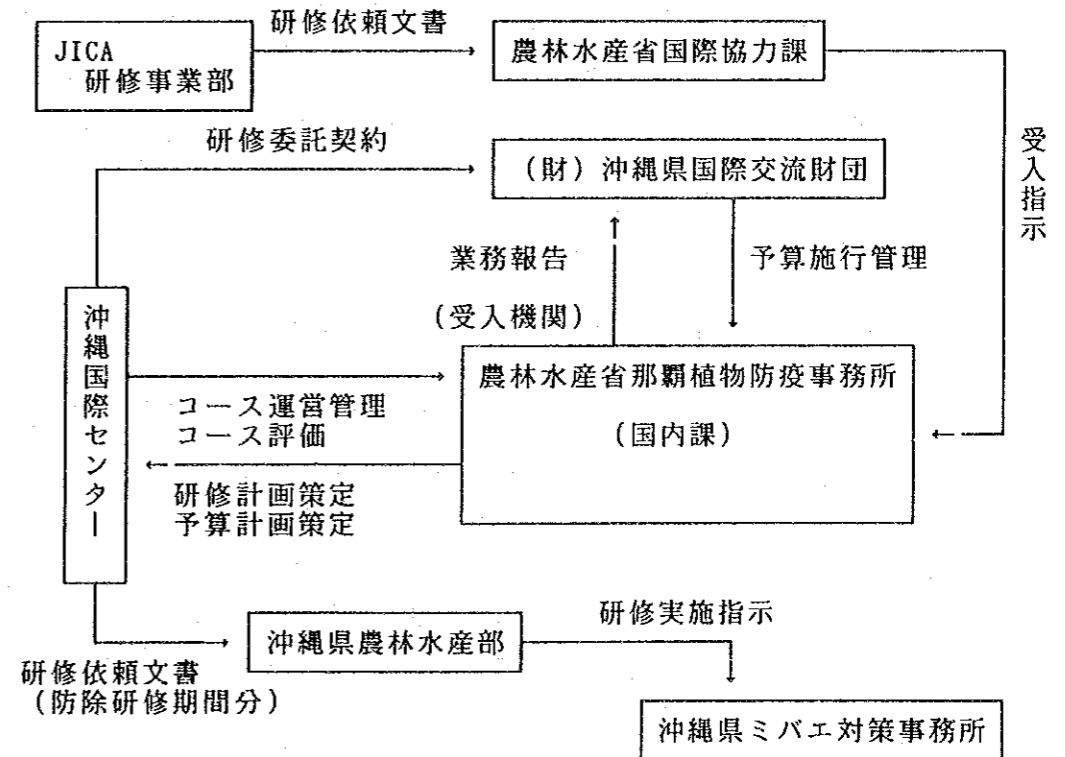
パキスタンから2年連続で高齢(49才)の研修員が参加した
ので、健康面等で心配したが、他の研修員とも仲良く、福利厚
生行事にもよく参加するなど、問題なく研修を修了した。スリ
ランカの研修員は、本コース唯一の女性であったが、職員や福
利厚生行事を通じて知り合った地元の方々と良く交流し、日本
語も相当上達した。

平成3年9月2日及び3日に、FFTC、琉球大学、沖縄県
の主催による「ミバエ類の生態と防除」に関する国際シンポ
ジウム”に出席した。

13. 受入機関組織図等（協力機関も含む）

責任者 農林水産省那覇植物防疫事務所 所長 上地 穰
窓口担当者 ” ” 国内課 牧口 覚

(受入機関組織図及びOICとの関係図)



目

次(旧沖繩支部 平成3年度業務報告)

1. 事業状況表
2. 予算執行状況表
3. 契約一覧表
4. 職員業務分掌表
5. 業務概要

1. 事業状況表

平成3年度国際協力キャンペーン行事一覧表

行 事	場 所	実 施 期 日	参 加 者		備 考
			対 象	人 数	
「国際協力の日」記念講演会	沖縄コンベンションセンター	10/12	一 般	600	講 師 NHK 道傳愛子キャスター
紙 上 座 談 会	沖 縄 タ イ ム ス	10/06	〃	170,000部	「国際協力の日」を記念して
高 校 生 弁 論 大 会	東 町 会 館	10/19	〃	100	国際理解、国際協力のための高校生主張コンクール
写 真 パ ネ ル 展	小 禄 公 民 館	1 ~ 5	〃		フ・トコンテスト選集及びJICA 広報写真パネル
	県 民 ホ ー ル	10~11	〃		
	沖縄コンベンションセンター	10/12	〃		
国際理解のための映画と講演	沖縄南技能開発センター	10/09	生 徒	50	講 師 支部長 協力隊OB/OG OTV 前原信一キャスター
	県立南風原高校	10/14	〃	120	
	県立中部農林高校	10/21	〃	100	
	県立南部農林高校	10/22	〃	240	
	県立宮古農林高校	10/28	〃	120	
	県立八重山農林高校	10/29	〃	379	
	県立那覇西高校	11/12	〃	120	
	那覇市立那覇中学	10/17	〃	80	
	沖縄産業開発青年隊	10/31	隊 員	43	
	沖縄国際大学	10/07	学 生	100	

平成3年度

青年海外協力隊員派遣実績

NO.	氏名	生年月日	学歴	職歴	住所	配属先国	派遣期間	備考
1	幸喜 仁	S42・09・30	沖縄国際大学英文学科	水 泳	沖縄市宮里391	モ ロ ッ コ	H3・07~H5・07	
2	東風 平 巖	S42・12・04	琉球大学理学部	理 数 科 教 師	那覇市首里石嶺町4-109	ザ ン ビ ア	H3・07~H5・07	
3	井 上 正 和	S41・10・08	琉球大学大学院農学部	農 業 土 木	玉城村字中山30	ホンジュラス	H3・07~H5・07	
4	川崎 多 恵 子	S39・08・21	沖縄県立那覇看護学校	助 産 婦	沖縄市諸見里1330-4	バラグアイ	H3・07~H5・07	現職参加
5	金 城 る み	S38・05・13	琉球大学教育学部	家 政	那覇市松山町2-10-13	西 サ モ ア	H3・07~H5・07	
6	伊 禮 智 子	S34・08・18	沖縄県立那覇看護学校	保 健 婦	糸満市阿波根1357-2	グ ッ テ マ ラ	H3・09~H5・07	現職参加

平成3年度（春）青年海外協力隊員春募集説明会

日	時	会 場	住 所	参集者人数	備 考
4月23日(月)	18:00~21:00	国際協力事業団沖縄支部講堂	那覇市西3丁目11-9	18名	
4月24日(火)	16:00~18:00	琉球大学(教養3-104号)	西原町千原1番地	21名	
4月25日(水)	19:00~21:30	名護市中央公民館	名護市港2丁目1番1号	7名	
5月14日(火)	18:00~21:00	国際協力事業団沖縄支部講堂	那覇市西3丁目11-9	43名	
5月15日(水)	18:00~21:00	沖縄市老人福祉センター	沖縄市知花756番地	20名	
5月16日(木)	19:00~21:30	沖縄県八重山支庁	石垣市登野城72	15名	
5月20日(月)	16:00~18:00	沖縄国際大学会館	宜野湾市宜野湾276-2	27名	
7 回		6 会 場	6 市 町	151名	

平成3年度（秋）青年海外協力隊員募集説明会

日	時	会 場	住 所	参集者人数	備 考
11月05日(火)	18:00~21:00	国際協力事業団沖縄支部講堂	那覇市西3丁目11-9	21名	
11月06日(水)	18:00~21:00	沖縄市老人福祉センター	沖縄市知花756番地	8名	
11月07日(木)	16:00~18:00	琉球大学(教養3-104号)	西原町千原1番地	22名	
11月08日(金)	18:00~21:00	名護市中中央公民館	名護市港2丁目1番1号	3名	
11月18日(月)	18:00~21:00	国際協力事業団沖縄支部講堂	那覇市に市3丁目11-9	41名	
11月20日(水)	19:00~21:30	沖縄県宮古支庁	平良市字西里90番地	6名	
11月21日(木)	19:00~21:30	沖縄県八重山支庁	石垣市登野城72番地	9名	
7 回		6 会 場	6 市 町	110名	

移住相談件数

年度	面 接					再相談 来所	電話相談	総 計
	新規相談件数				小計			
	南 米	北 米	オセアニア	その他				
平成3年	65	21	27	20	133	90	146	369

海外開発青年相談及び応募状況

年 度	相 談 件 数			応募申込書 提 出 者	合 格 者	備 考
	説明会 参集者	支部 来訪者	電話 相談			
平成3年	183	8	13	7	0	

移住者送出実績

年 度	ブラジル	アルゼンティン	ボリヴィア	パラグアイ	計
平成3年	0	0	0	2	2

沖縄県国別海外移住者数 (戦前：明治32年～昭和13年／戦後：23年～平成4年3月31日)

国 名	移住者数		国 名	移住者数		国 名	移住者数	
	戦 前	戦 後		戦 前	戦 後		戦 前	戦 後
ハワイ	20,118	0	ブラジル	14,830	9,492	チリ	1	1
北米・合衆国	813	0	アルゼンティン	2,754	3,892	大洋州	322	0
カナダ	403	102	パラグアイ	0	32	ジャワ	270	0
フィリピン	16,426	0	ウルグアイ	0	3	ニューカレドニア	921	2
シンガポール	2,751	0	コロンビア	0	2	木曜島	33	0
セレベス	334	0	ペルー	11,311	733	ニューギニア	5	0
スマトラ	81	0	メキシコ	764	12	フィジー	20	0
ボルネオ	435	0	キューバ	113	0	その他	32	0
ベナン (7レ)	15	0	ボリヴィア	37	3,447	合 計	72,789	17,722

青年招聘事業
青年招聘事業の実績

年 度	国 名	分 野	人 数	受 入 団 体
平成3年	韓 国	勤 勞 青 年	28	(財) 沖縄県国際交流財団
	中 国	公 務 員	23	沖縄県青少年育成県民会議

高校生エッセイコンテスト

応募数 448点 (全国 9,292点)

	賞	氏 名	学 校 名	学 年
	学校「奨励賞」		首里高等学校	
平成3年	準 特 選	島袋 尚子 伊波 亮子	那覇西高等学校 "	3 3
	沖縄支部長賞	山本 真紀子	那覇西高等学校	2
		多和田 志真子	"	3
		稲嶺 真澄	"	3
		伊波 真里奈	"	3
		久保 明日香	"	2
		与座 里奈	"	3
		喜屋武 香織	"	3
		佐久川 謙次	"	3
		堀川 幸代	首里高等学校	3
		阿波根 知子	"	3
		東金 香か	球陽高等学校	2
	仲宗根 美貴	南風原高等学校	3	
	学 校 賞		那覇西高等学校	
	学校「奨励賞」		南風原高等学校	

技術協力
専門家派遣実績

事 項	人 数	派 遣 先 国	職 種
帰 国	18名	ボリヴィア 7名	畜産品種改良(3)、牧場建設及び畜産指導(2) 農業経営普及(1)、家畜繁殖改善計画プロジェクトリーダー(1)
		スリランカ 1名	医療協力業務調整員(1)
		フィリピン 1名	理科教師(1)
		メキシコ 1名	ウイルス病診断(1)
		コモロ 1名	水産加工(1)
		インドネシア 2名	林業(1)、放送技術(1)
		マレーシア 2名	テレビ放送技術(2)
		タイ 2名	マンゴ蒸熱処理(2)
		シンガポール 1名	技術教育(1)
		派 遣 中	3名
セネガル 1名	水産加工(1)		
ブラジル 1名	医療協力(チームリーダー)(1)		
専 門 家 登 録	2名		畜産(1) 土木施工(1)
移住シニア 専門家	2名	アンゼンティン 1名	日本語
		ボリヴィア 1名	日本語(ボリヴィア・オキナワ日暮協会)

平成3年度海外開発青年参集者

JICA沖縄支部

月 日	行 事 名	内 容	開 催 場 所	実 施 機 関 ⁴	参加(集)人員	備 考
6月11日	海外開発青年説明会	(1) 16mm映画(30分) (2) 説明 (3) 相談	支部講堂	沖縄県 . JICA	19名	
6月13日	海外開発青年説明会	(1) 16mm映画(30分) (2) 説明 (3) 相談	沖縄市老人福祉センター	沖縄県 . JICA	12名	
6月14日	海外開発青年説明会	(1) 16mm映画(30分) (2) 説明 (3) 相談	名護市中央公民館	沖縄県 . JICA	17名	
6月19日	海外開発青年説明会	(1) 16mm映画(30分) (2) 説明 (3) 相談	八重山支庁	沖縄県 . JICA	8名	
6月20日	海外開発青年説明会	(1) 16mm映画(30分) (2) 説明 (3) 相談	宮古支庁	沖縄県 . JICA	15名	
6月26日	海外開発青年説明会	(1) 16mm映画(30分) (2) 説明 (3) 相談	沖縄産業開発青年隊	JICA	96名	
6月27日	海外開発青年説明会	(1) 16mm映画(30分) (2) 説明 (3) 相談	支部講堂	沖縄県 . JICA	16名	

(計183名) 応募者 7名
合格者 0名

平成3年度移住関係研修員受入一覧

形 態	国 名	研修科目	氏 名	性別, 年齢	研 修 機 関	研 修 期 間	備 考
20回	ポリヴィア	簿記, 経理事務	玉城キヨミ	女 24	(株) 沖縄花王	1991-04~1991-09	後期研修(継続)
21回	アルゼンティン	花卉園芸	安里エミリオ	男 32	堂ガ島洋らんセンター 石川高原農場	1991-04~1992-03	
21回	アルゼンティン	花卉園芸	呉屋リリアナ	女 30	堂ガ島洋らんセンター 石川高原農場	1991-04~1992-03	
中堅研修員 (8回)	ポリヴィア	農協運営, 経理	比嘉次雄	男 38	沖縄県農協中央会	1991-08~1992-01	

2. 予算執行状況表

平成3年度予算執行状況表

沖縄支部 単位：円

区 分	受 入 額	支 払 額	差 引 残 高	執 行 率 (%)	備 考
< 管 理 費 >	9,721,000	9,721,000	0	100.00	
国内支部に必要な経費	7,035,000	7,035,000	0	100.00	
(項) 業務管理諸費	7,035,000	7,035,000	0	100.00	
(目) 職員旅費	712,000	712,000	0	100.00	
(目) 庁 費	6,323,000	6,323,000	0	100.00	
一般業務経費	86,000	86,000	0	100.00	
(項) 業務諸費	86,000	86,000	0	100.00	
(目) 庁 費	86,000	86,000	0	100.00	
広報に必要な経費	2,600,000	2,600,000	0	100.00	
(項) 業務諸費	2,600,000	2,600,000	0	100.00	
(目) 広報諸費	2,600,000	2,600,000	0	100.00	
< 海外移住事業費 >	11,036,000	11,036,000	0	100.00	
(項) 海外移住事業費	11,036,000	11,036,000	0	100.00	
(目) 知識普及費	1,000,000	1,000,000	0	100.00	
(目) 訓練送出諸費	544,000	544,000	0	100.00	
(目) 海外開発青年送出諸費	1,587,000	1,587,000	0	100.00	
(目) 人材育成費	7,513,000	7,513,000	0	100.00	
(目) 援助指導諸費	392,000	392,000	0	100.00	

平成3年度予算執行状況表

沖縄支部 単位：円

区 分	受 入 額	支 払 額	差 引 残 高	執 行 率 (%)	備 考
<海外技術協力事業費>	28,058,000	28,058,000	0	100.00	
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	13,439,000	13,439,000	0	100.00	
(目) 募集選考諸費	12,152,000	12,152,000	0	100.00	
(目) 帰国隊員対策費	980,000	980,000	0	100.00	
(目) 事業強化費	307,000	307,000	0	100.00	
(項) 青年招へい事業費	13,140,000	13,140,000	0	100.00	
(目) 交流諸費	8,845,000	8,845,000	0	100.00	
(目) 受入諸費	4,295,000	4,295,000	0	100.00	
(項) 技術協力専門家養成確保費	1,000,000	1,000,000	0	100.00	
(目) 研 修 諸 費	1,000,000	1,000,000	0	100.00	
(項) 保険医療協力事業費	202,000	202,000	0	100.00	
(目) 実施計画諸費	202,000	202,000	0	100.00	
(項) 農林水産業協力事業費	114,000	114,000	0	100.00	
(目) 実施計画諸費	114,000	114,000	0	100.00	
(項) 専門家等福利厚生費	113,000	113,000	0	100.00	
(目) 災害補償等諸費	113,000	113,000	0	100.00	
(項) 専門家派遣事業費	50,000	50,000	0	100.00	
(目) 募集選考諸費	50,000	50,000	0	100.00	
合 計	48,815,000	48,815,000	0	100.00	

3. 契約一覽表

平成3年度契約一覧表

(一件 200万円以上)

国際協力事業団沖縄支部 (単位: 円)

予算科目	件名	契約区分			契約金額 (円)	契約年月日	納入 場所	納入納期	支払金額 (円)	支払年月日	契約相手方	契約 方法	備 考
		工 事	購 入	そ の 他									
海外技術協力事業費 (項) 青年招聘事業費	韓国 勤労青年 (28名)			○	6,840,000	3. 7. 6.	沖縄県	3. 7. 23) 3. 8. 1	6,840,000	3. 7. 23	(財) 沖縄県国際交流財団 理事長 大田昌秀	随 契	精算額 ¥6,212,346
海外技術協力事業費 (項) 青年招聘事業費	中国 公務員 (23名)			○	5,635,000	3.11.13.	沖縄県	3.11.19) 3.11.28	5,635,000	3.11.20	(社) 沖縄県青少年育成 県民会議 会 長 古堅宗徳	随 契	精算額 ¥5,635,000
海外技術協力事業費 (項) 青年海外協力隊 派遣費	テレビスポット放送 による募集周知宣伝			○	5,999,000	3.10. 9.	沖縄県	3.10.15) 3.11.19	5,999,000	3.12.26	(株) 沖縄クリエイティブ センター 代表取締役社長 鷺岡 俊彦	指名 競争 入札	精算額 ¥5,999,000

4 . 職 員 業 務 分 掌 表

職員の業務分掌表(平成3年度)

国際協力事業団沖縄支部
平成4年3月31日現在

	担 当	業 務 内 容	副担当者
支部長 西岡 徳人 ——— 総 括	参 事 知花 元盛	1. 海外移住に関する業務全般 2. 広報業務及びマスコミ対策 3. 国際教育の普及、育成に関する業務 4. 業務月報・調査等に関する業務	(比 嘉) (") (") (")
	参 事 比嘉 伸好	1. 青年海外協力隊に関する業務全般 2. 専門家派遣に関する業務全般 3. 青年招聘に関する業務全般 4. その他技術経済協力に関する業務全般	(知 花) (") (") (")
	又吉 正金	1. 自動車の運転及び保守に関する業務 2. 事務所内の取り締まり 3. 事務消耗品の出納その他に関する業務 4. 情報・資料の整理、文書の管理に関する業務	(真 栄 城) (") (山 田) (")
	山田 陽子	1. 総務関係業務(業務日誌を含む) 2. 予算、前渡資金の受払等経理関係業務 3. 物品等の受払・管理、動産・不動産管理に関する業務 4. 文書の発受信に関する業務	(又 吉) (各担当者) (又 吉) (")
	真栄城守治	1. 庁舎の営繕清掃保守に関する業務 2. 自動車の運転に関する業務	(又 吉) (")
国内協力員 カウンセラー	島袋 克 稲嶺 恵一		

* 上記以外の特別業務のある場合はそのつど支部長指示とする。

5. 業 務 概 要

沖 縄 支 部 業 務 概 要

- | | | |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 名 称 | 国際協力事業団沖縄支部 | |
| 2 所在地 | 那覇市西3-11-9 | (3) 海外移住に関する相談及び斡旋、その他海外移住に必要な知識の普及に関すること。(含、海外開発青年) |
| 3 組 織 | 支部長 1名
職員 3名
嘱託 1名
常備資金 1名
JOCV国内協力員 1名
JOCV進路相談カウンセラー 1名
<hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計8名 | (4) 技術研修員の地方における受入先の拡張、並びに技術研修員、移住者子弟研修員の受け入れ。 |
| 4 事務所 | 面積 625.31平方米(延べ) | (5) 21世紀のための友情計画にもとづく青年招聘事業(地方分野)の実施。 |
| 5 沿 革 | 昭和49年8月1日に、旧海外移住事業団沖縄事務所の業務を継承し、沖縄県を管轄地域として業務を行っています。
旧海外移住事業団は、旧琉球海外移住公社(旧琉球政府が全額出資)の人材を採用し、引き続いて移住業務を行っていたものであります。
国際協力事業団になってから、昭和53年に青年海外協力隊業務を、昭和55年から技術協力及び開発協力業務を実施することになりました。(昭和59年10月研修員受け入れ業務は沖縄国際センターに移管。) | (6) 技術協力のための派遣専門家等人材確保にかかる啓発、ならびに登録斡旋。

*技術協力専門家

*国際協力専門員

*シニア協力専門家

*移住シニア専門家(日本語教育、社会福祉)

*国際緊急援助隊(JDR) |
| 6 管轄地域 | 沖縄県全域 | |
| 7. 主要業務 | (1) 国際協力事業団の実施業務全般についての啓発広報すること。

*国際協力キャンペーン
*フォトコンテスト
*高校生エッセイコンテスト
*地方自治体、関係団体等との連絡、提携

(2) 青年海外協力隊の募集、相談及び選考、その他協力業務に関する啓発、進路指導に関すること。 | (7) 青少年に対する国際理解(開発教育)のための啓発。(主として中学、高校に対する資料の提供、パネル、映画フィルムの貸出し、研修会、講演会等への講師の派遣ならびにあっせん、懸賞作文の募集、指導教師の派遣) |

国際協力広報・啓発実績

行 事	回 数	動員数	備 考
青年海外協力隊 ・募集説明会(春) (秋) ポスター掲示 第一次選考 ・留守家族懇談会	7回 7回 2回 1回	151人 110人 700枚 47人 40人	全県公共掲示板、市町村、農協 県、マスコミ、関係機関 派遣中隊員の留守家族及関係者
海外移住 ・講演会 ・海外開発青年募集説明会 ポスター掲示 第一次選考 ・海外移住研修生募集 ポスター掲示 ・移住シニア専門家募集	2回 7回 500枚 1回 2回 200枚	183人 7人 25人 30人	冲国大、関係機関 応募者 4人
国際協力キャンペーン ・「国際協力の日」キャッチフレーズ募集	100件		本年度実施(18頁) 研修員受入機関、マスコミ 協力隊OB、その他関係機関
フォトコンテスト募集	100件		研修員受入機関、マスコミ、 協力隊OB、その他関係機関
高校生エッセイコンテスト募集 ポスター 県内表彰式(支部長賞13名)	200枚 1回	488点	入賞者一覧表(15頁)
青年招聘事業(21世紀の友情計画) 韓国青年 中国青年		28人 23人	

行 事	回 数	動員数	備 考
関係機関への支援協力 ・沖縄ペルー協会 ・沖縄ブラジル協会 ・沖縄アルゼンチン協会 ・沖縄ポリヴィア学生援護協会 ・沖縄県国際交流財団 ・沖縄県高等学校国際教育研究協議会 ・沖縄県国際交流団体連絡協議会 ・沖縄県JICA婦国専門家連絡会 ・那覇市立那覇中学校 (国際理解教育指定校) ・沖縄市市民交流室 ・沖縄県高等学校弁論大会 ・沖縄県自治研修所 ・沖縄県青少年育成県民会議 ・沖縄県青年海外協力協会 ・沖縄県国際青年フォーラム			自費留学生に係る斡旋等 南太平洋漁業技術長期研修 設立10周年記念式典及講演会 外国人による日本語弁論大会 会員研修 高校生夏期研修 機関紙発行 36団体 国際理解教育パネルディスカッション 研究発表会 「国際協力の日」——外国人日本 文化一日体験デー 第42回大会 県職員研修会(支部長講演) 留守家族懇談会 日本語教室 機関紙発行 国際理解、国際協力のための高校 生主張コンクール
マスコミ利用件数 ・新聞 ・ラジオ ・テレビ ・その他	1,453件 531件 120件 781件 21件		
JICA啓発資料貸出及び配布 ・映画フィルム ・VTR ・写真パネル ・図書等 ・協力隊資料 ・海外開発青年資料 ・移住研修生 ・JICAしおり ・その他資料	15巻 52本 182枚 25冊 1,800部 700部 150部 300部 2,000部		

LIBRARY
010
36
1000